

Ⅲ. 教育活動

1. 教育の目標

1. 大分大学は、学生の立場にたった教育体制のもとで、広い視野と深い教養を備え、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材を育成する。
2. 大分大学は、ゆるぎない基礎学力と高度の専門知識を修得し、創造性と応用力に富んだ人材を育成する。
3. 大分大学は、高い学習意欲を持ち、たゆまぬ探究心と総合的な判断力を身につけ、広く世界で活躍できる人材を育成する。

(大分大学憲章：教育の目標)

2. 教育組織

2.1. 教育組織の構成

本学の教育組織は、4 学部及び 5 研究科(資料 2.1.-1)から構成されている。また、学内共同教育研究施設として 10 施設がある。

(評価)

本学の教育組織は、4 学部、5 研究科、10 学内共同教育研究施設で構成されており、本学の掲げる教育の目標に照らして、適切なものであるといえる。

資料 2.1.-1 教育組織

区分	名 称	課 程 / 学 科
学 部	教育福祉科学部	学校教育課程, 情報社会文化課程, 人間福祉科学課程
	経済学部	経済学科, 経営システム学科, 地域システム学科
	医学部	医学科, 看護学科
	工学部	機械・エネルギーシステム工学科, 電気電子工学科, 知能情報システム工学科, 応用化学科, 福祉環境工学科
研 究 科	教育学研究科	修士課程
	経済学研究科	修士課程
	医学系研究科	修士課程, 博士課程
	工学研究科	博士前期課程, 博士後期課程
	福祉社会科学研究科	修士課程
学内共同教育研究施設	地域共同研究センター, 生涯学習教育研究センター, 総合科学研究支援センター, 総合情報処理センター, 留学生センター, ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー, 福祉科学研究センター, コミュニティー総合研究センター, 先端医工学研究センター, 高等教育開発センター	

(出典：「大分大学学則」より作成)

2.2. 教員の配置

(現状)

4 学部、5 研究科及び学内共同教育研究施設に、それぞれ次の表(資料 2.2.-1)の通り教員が配置されている。平成 17 年 5 月 1 日現在、教員数は 670 名(職員総数 1,487 名)である。

(評価)

本学の教員配置は、本学の掲げる教育の目標に照らして、適切なものであるといえる。

資料 2.2.-1 平成 17 年度教職員数

区 分	大学教員	教務職員	附属学校教員	合 計
教育福祉科学部	104		80	184
経済学部	64			64
医学部	177	1		178
医学部附属病院	97			97
工学部	116	3		119
大学院福祉社会科学研究科	2			2
保健管理センター	3			3
地域共同研究センター	1			1
生涯学習教育研究センター	2			2
総合科学研究支援センター	9	2		11
総合情報処理センター	2			2
留学生センター	7			7
合 計	584	6	80	670

(出典：大分大学概要)

2.3. 教育支援者及び教育補助者の配置

(現状)

教育支援者として、1 室、5 部、3 学部事務及び学内共同教育研究施設に、それぞれ教育支援を行うための事務職員及び技術職員等が配置されている(資料 2.3.-2)。

また、教育補助者として、講義・演習・実習等の教育補助を行うティーチング・アシスタント(TA)が次の表の通り配置されている(資料 2.3.-1)。

(評価)

本学の教育支援者の配置は、本学の掲げる教育の目標に照らして、適切なものであるといえる。

また、教育補助者の配置は、各学部等の専門性・授業形態等に応じて配置されており、適切なものであるといえる。

資料 2.3.-1 教育補助者(ティーチング・アシスタント；TA)数及び時間数

	教育福祉科学部	経済学部	医学部	工学部	合計
人 数	23	16	59	723	821
時間数	1,722	932	17,024	12,633	32,311

(出典：各学部学務係へのヒアリングにより作成)

資料 2.3.-2 平成 17 年度教育支援者(職員数)(17. 4. 1 現在)

区 分	事務・技術	技能系	医療系技術	看護系技術	合 計
監査室	5				5
総務部	27				27
研究・社会連携部	28				28
財務部	55	7			62
学生支援部	35				35
医学・病院事務部	69	22	5		96
教育福祉科学部	17	1	1		19
経済学部	8	1			9
医学部	25	1			26
医学部附属病院	10	36	67	321	434
工学部	49				49
保健管理センター				3	3
総合科学研究支援センター	11				11
総合情報処理センター	3				3
合計	342	68	73	324	807

(出典：大分大学概要)

3. 学士課程の学生の受入れ

3.1 アドミッション・ポリシー

(現状)

全学部で入学者選抜方針を含むアドミッション・ポリシーを策定して、募集要項や入学者選抜要項、大分大学ホームページ「入試情報」で公表している。

(評価)

各学部でアドミッション・ポリシーを策定し、募集要項等で公表しており、適切である。

3.2 学生募集

(現状)

毎年度 7 月に入学者選抜要項を冊子にして公表し、関係機関に配布するとともに、ホームページでも公表している。

教育担当理事他の職員が県内の高等学校を訪問して入試の説明を行い、オープンキャンパス(資料 3.2.-1)、出願直前入試説明会、東京会場での説明会(工学部応用化学科)等で積極的な広報活動を行った。

なお、オープンキャンパス等で積極的な広報活動を行った結果、入学志願者は前年度比で教育福祉科学部は 108%、経済学部は 107%、医学部は 157%、工学部は 136%増加し、全学で 122%増加した。

資料 3.2.-1 オープンキャンパス参加者数 (単位：人)

学 部 名	午前参加者	午後参加者	計
教育福祉科学部	486	148	634
経済学部	226	70	296
医学部		153	153
工学部	245	58	303
計	957	429	1386

(評価)

入学者選抜要項の作成と配布，入試説明会の開催など，精力的に行われているので，学生募集は適切に行われている。

3.3 選抜体制

(現状)

入学者選抜については，全学の入学試験委員会とともに，各学部に入試委員会が設置されている。試験問題の作成に当たっては，試験科目等毎に「問題作成・校正委員」「問題チェック委員」「査読委員」を選任し，相互チェック体制を整えている。また，試験終了後の採点に当たっても，試験科目毎に複数の「答案採点委員」を選任し，相互チェックを行っている。

なお，業務毎の手引を作成し，各委員が同じ心得で作業できるよう配慮している。

(評価)

入試委員会が全学及び各学部設置され，また選抜試験の作成なども組織的に行われているので，選抜体制は適切である。

3.4 選抜方法

3.4 選抜方法

(現状)

毎年度7月に公表している入学者選抜要項に，アドミッション・ポリシー及び出願資格を明確に記載し，各学部の求める学生像を明確に示したうえで，それに見合う方法で選抜を行っている。

(評価)

アドミッション・ポリシー及び出願資格に各学部の求める人材像を明記し，求める人材の選抜方法も公表して実施しているので，選抜方法は適切である。

3.5 定員管理

(現状)

本学の収容定員及び在籍者数は資料 3.5.-1 のとおりである。収容定員については毎年度入学者募集要項に明記し，また精力的な入試広報を通じて定員の確保に努めている。

平成 18 年度入試における各学部の募集人員，志願者数，受験者数，合格者数，入学者数は次のとおりである。

学部	募集人員	志願者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	入学者数	倍率(A/B)
教育福祉科学部	245	2,109	1,581	298	272	5.3
経済学部	305	1,106	781	413	353	1.9
医学部	145	1,192	730	154	147	4.7
工学部	370	1,764	1,258	456	409	2.8

(入試課で集計)

(評価)

入学定員については毎年度学生募集要項で公表し、精力的な入試広報などを通じて定員の確保に努めており、収容定員に対して在籍者数は若干超過している。平成18年度の志願者数は全学で増加しており、入学定員は確保されているので、定員管理は適切に行われている。

資料 3.5.-1 学部生の在籍状況(H17.5.1現在)

学部	定員		現 員							合計
	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	過年度生	
教育福祉科学部	245	980	274	263	271	263			47	1118
学校教育課程	100	400	112	111	111	110			22	466
情報社会文化課程	50	200	57	51	53	53			6	220
人間福祉科学課程	95	380	105	101	107	100			19	432
教育学部	-	-	-	-	-	-			5	5
学校教育教員養成課程	-	-	-	-	-	-			2	2
養護学校教員養成課程	-	-	-	-	-	-			1	1
情報社会文化課程	-	-	-	-	-	-			1	1
人間福祉科学課程	-	-	-	-	-	-			1	1
経済学部	315	1240	342	345	328	320	0	0	107	1442
経済学科	130	520			130	125			37	292
経営システム学科	130	520			98	119			30	247
地域システム学科	45	180			56	59			24	139
その他			342	345	44	17			16	764
3年次編入学定員	10	20								
医学部	165	820	145	145	160	160	94	94	40	838
医学科	85	510	85	85	94	94	94	94	32	578
2年次後期編入学定員	10	50								
看護学科	60	240	60	60	66	66			8	260
3年次編入学定員	10	20								
工学部	380	1500	402	390	408	397			145	1742

機械・エネルギーシステム工学科	80	240	86	88	84	0			0	258
生産システム工学科		80	0	0	0	84			44	128
電気電子工学科	80	320	84	84	87	86			39	380
知能情報システム工学科	70	280	79	76	72	75			27	329
応用化学科	60	240	65	56	66	50			16	253
福祉環境工学科(改組後)	80	240	88	86	99	0			0	273
建設工学科		40	0	0	0	51			8	59
福祉環境工学科		40	0	0	0	51			11	62
3年次編入学定員	10	20								
合計	835	4540	1163	1143	1167	1140	94	94	344	5145

(各学部からの学生数報告書より抜粋)

3.6 定員外入学(科目等履修生, 聴講生, 外国人留学生等)

(現状)

定員外入学については、規程を整備して受け入れている。平成17年度の科目等履修生及び研究生等は、下表(資料3-6-1)のとおりとなっている。

(評価)

定員外入学については、規程を整備して毎年度実施し、一定の入学者を確保しているため、適切である。

資料 3.6-1 平成17年度 科目等履修生, 研究生, 特別聴講学生の在学数

学 部	科目等履修生			研究生			特別聴講学生		
	前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計
教育福祉科学部	2	5	7	11	12	23	45	17	62
経済学部	2	2	4	6	11	17	4	4	8
医学部	1	1	2	0	1	1	0	0	0
工学部	2	1	3	8	8	16	4	1	5
計	6	9	15	25	32	57	53	22	75

(平成17年度学生数報告書により作成)

3.7 実施体制に関する評価

(現状)

本学では、毎年文部科学省から提示される「大学入学者選抜実施要項」を各学部へ通知するとともに、入学試験委員会で検討し、実施体制が本要項に従った適切なものであることを確認している。また、科目責任者連絡会議で「大分大学一般選抜試験問題作成委員等の手引」に沿った入試問題の作成(校正, 問題チェック及び査読を含む)、採点を行うことを確認し、実施している。

また、入試広報についても積極的に行っており、入学者定員も確保されているため、実施体制は適切である。

(評価)

学部受入については、文部科学省からの指示に従い、大学として組織的に対応しており、また、入試広報についても積極的にを行い入学者定員も確保されているので、実施体制は適切である。

3.8 学士課程の学生受入れに関する評価

(現状)

平成 18 年度入試における志願倍率は資料 3.8.-1 のとおりである。なお、教育福祉科学部人間福祉科学課程心理健康福祉コーススポーツ・健康分野の 60.3 倍等極端に倍率が高いコース・分野等が見られるが、これは募集単位が細分化され、募集人員が少ないことが一因と考えられる。逆に倍率が 1.0 倍を切るコース・分野等はなかった。

資料 3.8.-1 平成 18 年度入試における志願倍率

日程等	全学			教育福祉科学部			経済学部		
	募集人員	入学志願者	倍率	募集人員	入学志願者	倍率	募集人員	入学志願者	倍率
前期日程	561	2,660	4.7	144	922	6.4	120	378	3.2
後期日程	248	2,942	11.9	45	1,015	22.6	95	569	6
推薦入学	256	540	2.1	56	168	3	90	147	1.6
帰国子女	若干名	0	-	若干名	0	-	若干名	0	-
中国引揚者	若干名	3	-	若干名	0	-	若干名	3	-
社会人	若干名	13	-	若干名	3	-	若干名	2	-
私費外国人	若干名	13	-	若干名	1	-	若干名	7	-
計	1,065	6,171	5.8	245	2,109	8.6	305	1,106	3.6

倍率:願倍率で入学志願者/募集人員、計においては、若干名の募集を募集人員に算入していない。

続き 日程等	医学部			工学部		
	募集人員	入学志願者	倍率	募集人員	入学志願者	倍率
前期日程	75	514	6.9	222	846	3.8
後期日程	40	598	15	68	760	11.2
推薦入学	30	72	2.4	80	153	1.9
帰国子女	-	-	-	若干名	0	-
中国引揚者	-	-	-	若干名	0	-
社会人	若干名	8	-	-	-	-
私費外国人	-	-	-	若干名	5	-
計	145	1,192	8.2	370	1,764	4.8

(評価)

入学者選抜による受け入れ、及び定員外入学による受け入れのいずれにおいても特に問題はなく、学生の受け入れは適切に行われている。

4. 学士課程の教育内容・方法等

4.1 教育課程

4.1.1 教育課程の概要

(現状)

本学は教育目標として、「学生の立場に立った教育体制」のもとでの「豊かな人間性と高い倫理観を有する」「創造性と応用力に富んだ」「広く世界で活躍できる」人材の育成を掲げており、それぞれの学部の特性を活かしつつ、学部間の連携をはかり、あらたな学問分野の創出及び社会の要請に応えられる人材育成を目指している。各学部の教育目標と教育課程は以下の通りである。

教育福祉学部	豊かな成熟社会を創造し、共生社会を実現するために、「福祉の心」を持ち実践できる人材の養成を目指す。 学校教育課程—発達教育コース・障害児教育コース・教科教育コース，情報社会文化課程—社会文化コース・情報教育コース・総合表現コース，人間福祉科学課程—社会福祉コース・心理健康福祉コース・生活環境福祉コース
経済学部	情報化・国際化および高齢化が急速に進展する未来を展望し，専門的な知識を備えるとともに，幅広い教育を身につけた人材の養成を目指す。 経済学科，経営システム学科，地域システム学科
医学部	医学科は，患者の立場を理解し，全人的医療ができ，豊かな教養と人間性，高度の学識，生涯学習能力，国際的視野を備えた医師を育成すること，看護学科は，人々が心身ともに健康な生活が営めるよう，適切な看護を行うことができる専門的知識と技術の習得を促し，看護学の発展と地域住民の保健・医療・福祉の向上，ひいては交際社会への貢献ができるような豊かな人間性を備えた人材を育成することを目指す。 医学科，看護学科
工学部	課題を探求する意欲に満ち，国際標準を満たす学力を持って，世界を見据えながら地域社会づくりにも貢献できる個性豊かで創造性あふれる人材の養成を目指す。 機械・エネルギーシステム工学科，電気電子工学科，知能情報システム工学科，応用化学科，福祉環境工学科

(評価)

教育課程の編成は，本学の教育理念と教育目標，および各学部の教育目標に照らして適切である。

4.1.2 教育課程の特色

(現状)

本学は，教育目標として「学生の立場に立った教育体制」のもとでの「豊かな人間性と高い倫理観を有する」「創造性と応用力に富んだ」「広く世界で活躍できる」人材の育成を掲げており，それぞれの学部の特性を活かしつつ，学部間の連携をはかり，あらたな学問分野の創出及び社会の要請に応えられる人材育成を目指している。

教育課程の特色としては，全学及び各学部の教育課程において共通して，少人数教育，基礎教育，専門基礎教育，情報化に対応した教育，国際化に対応した教育，インターンシップ， Semester制を実施している。以下にその現状を記載する。

少人数教育	教育福祉科学部では(資料 4.1.2.1-1)，導入期の教育を中心に少人数教育が行われている。すべての課程において「基礎ゼミ」が授業科目として設定され、
-------	--

	<p>各課程の特色のもとで学習スキル等の習得を中心に教育が行われている。</p> <p>経済学部では(資料 4.1.2.1-2)1~4年までの全ての学年で1クラス13人前後の演習を通じて、教員の学問と人格に直接触れながら、自分の個性を磨く事が出来るようにしている。</p> <p>医学部医学科では(資料 4.1.2.1-3)、PBL(問題提起型)チュートリアル教育を導入しており、臨床実習においても小人数教育が以前より既に行われている。看護学科においてもゼミ形式学習や技術演習でのグループ活動等、看護教育の特色として4~12名での小人数教育が中心となっている。</p> <p>工学部では(資料 4.1.2.1-4)、すべての学科で4年次に必修科目として卒業研究を課している。卒業研究では、学生は研究室に数名ずつ配属されて、ゼミ形式学習、技術演習および各自に与えられたテーマでの研究を行う。また、学生を小人数のグループに分け、入学直後の導入教育や研究室インターンシップを実施している学科もある。</p> <p>全学共通教育でも小人数教育を実施している(資料 4.1.2.1-5)。</p>
基礎教育	<p>基礎教育については、医学部医学科で独自の科目を設定して実施している(資料 4.1.2.2-1)。医学科では主に倫理学・哲学・心理学及び数学・物理・化学・生物学・医療情報学の科目を開講している。</p>
専門基礎教育	<p>専門基礎教育科目は、学部独自で開講している科目と、複数学部に対してオープンにしている科目がある。前者の例として工学部では(資料 4.1.2.3.-1)、各学科の共通専門基礎科目がある。医学部看護学科では(資料 4.1.2.3.-2)、医学部に併設された学科として、医学科との連携をはかり、その専門性を活用した教育を行っている。後者の例としては、工学部で開講されている専門基礎科目の「基礎理論化学Ⅰ・Ⅱ」「原子と分子」「物質の状態と変化」が、経済学部の学生が受講でき教養科目として認定される(資料 4.1.2.3.-3)。</p>
情報化に対応した教育	<p>情報処理教育科目は、学部独自で開講している科目と、複数学部に対してオープンにしている科目がある。教養教育科目では情報処理科目として「情報処理入門」を設けている。</p> <p>教育福祉科学部では(資料 4.1.2.4.-1)「教育メディアとコンピュータ」を開講、情報教育コースでは情報に関するテーマについて教育課程として取り組んでいる。</p> <p>経済学部では、情報処理科目として、「情報リテラシーⅠ」・「情報リテラシーⅡ」・「情報リテラシーⅢ」の3科目を開講している。</p> <p>医学部では(資料 4.1.2.4.-2)「医療情報システム」「医療情報学」により臨床での医療情報に対応できるよう教育を実施している。</p> <p>工学部では(資料 4.1.2.4.-3)各学科ごとに専門教育科目の中に情報処理関係の科目を設け教育を行っている。</p> <p>全学共通教育でも情報化に対応した科目を開講している(資料 4.1.2.4.-4)。</p>
国際化に対応した教育	<p>国際関連科目は教養教育の全学共通科目として、コア分野「国際理解」で、語学教育や人文・社会・自然それぞれの分野で国際化に対応した科目を設け、社会・政治・文化・生活・教育・産業・環境・国際関係等、様々な視点から国際理解が出来るようにしている(資料 4.1.2.5.-1)。</p>

	<p>また、短期留学のためプログラムを設け全て英語で授業を行っている。外国人留学生のためには「日本語・日本事情」を開講し習熟度に応じた教育を行っている(資料 4.1.2.5.-1)。各部では、教育福祉科学部で、情報社会文化課程において特に国際化を課題とした教育が行われており、課程共通科目に現代国際事情 I や比較文化論が授業科目として設定されている(資料 4.1.2.5.-2)。経済学部では英語による専門教育が行われている(資料 4.1.2.5.-3)。医学部医学科では授業科目「研究室上級配属」において、フィリピンのサン・ラザロ病院をはじめ国外の研究室に派遣され研修を行う学生を支援しており、選抜された 10 名の 4 年次生を対象にフィリピンのサン・ラザロ病院において、感染症を焦点にした臨地実習を行っている。看護学科においても「国際看護論」を開講している(資料 4.1.2.5.-4)。工学部では、工業英語の科目が開講されている(資料 4.1.2.5.-5)。また、学部共通科目として、異文化間コミュニケーション論が設定されている(資料 4.1.2.5.-1)。</p>
インターンシップ	<p>教育福祉科学部では(資料 4.1.2.6.-1)、学校教育課程では 1 年生から教育実習を組んで現場での教育体験参加している。また、希望者には 4 年次に公立学校で応用実習を行っている。平成 17 年度は 3 企業に 3 名が参加した。</p> <p>経済学部では(資料 4.1.2.6.-2)、「インターンシップ委員会」を設置し、2 週間 2 単位を認定しており、積極的に取り組んでいる。平成 17 年度は 13 企業に 39 名が参加した。</p> <p>医学部では(資料 4.1.2.6.-3)、教育の特性から教育課程として 1 年生から臨地実習がある。</p> <p>工学部では(資料 4.1.2.6.-4)、地域の企業や県の研究センター等に派遣(10 日から 20 日間)しており、単位を認定している。平成 17 年度は学部生 54 名、大学院生 15 名が参加した。</p>
Semester制	<p>教育福祉科学部(資料 4.1.2.7.-1)、経済学部(資料 4.1.2.7.-2)、医学部(資料 4.1.2.7.-3)、工学部(資料 4.1.2.7.-4)ともに Semester制(履修の柔軟性と教育効果を高める目的から、半年単位で授業を完結する制度をいう。)を導入している。</p>

(評価)

全学共通の教育課程において、少人数教育、基礎教育、専門基礎教育、情報化に対応した教育、国際化に対応した教育、インターンシップ、Semester制を実施しており、本学の教育課程の特色として適切である。

4.1.3 教育課程の構成

4.1.3 教育課程の構成

(現状)

本学の教育課程は、教養教育科目、専門基礎科目及び専門教育科目により編成されている。教養教育科目は、全学共通科目、導入教育科目、外国語科目、身体・スポーツ科学科目、基礎教育科目及び日本語・日本事情科目に区分されている。

また、各学部で教育目標を設定し、その達成に適合的な教育課程を編成して教育を行っている。各学部の教育課程の構成は以下の通りである。

学部名	課程・学科名
教育福祉科学部	学校教育課程, 情報社会文化課程, 人間福祉科学課程
経済学部	経済学科, 経営システム学科, 地域システム学科
医学部	医学科, 看護学科
工学部	機械・エネルギーシステム工学科, 電気電子工学科, 知能情報システム工学科, 応用化学科, 福祉環境工学科

(評価)

本学の教育目標に照らして、各学部がそれぞれの学部の特性を活かしつつ、教育課程を構成しており、また学部間の連携をはかり、あらたな学問分野の創出及び社会の要請に応えられる人材育成を目指しているため、教育課程の構成は適切である。

4.1.4 授業形態と単位

(現状)

本学の教育課程は、教養教育科目、専門基礎科目及び専門教育科目により編成されている。教養教育科目は、全学共通科目、導入教育科目、外国語科目、身体・スポーツ科学科目、基礎教育科目及び日本語・日本事情科目に区分されている。

授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行われている。各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算している。

①講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で、各学部の定める時間の授業をもって1単位とする。

②実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で、各学部の定める時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、各学部が定める時間の授業をもって1単位とすることができる。

前項にかかわらず、卒業論文、卒業研究及び卒業制作等の授業科目については、これらの学修の結果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

教養教育科目等における科目の単位基準

科目の区分		1単位当りの授業時間	備 考
全学共通科目		15時間	ただし、スポーツゼミナールは30時間
導入教育科目		15時間	
基礎教育科目		15時間	
外国語科目		30時間	ただし、応用英語Eは15時間
身体・スポーツ科学科目	スポーツ文化科学	15時間	
	身体・スポーツ科学	30時間	
日本語科目		30時間	
日本事情科目		15時間	
短期留学プログラム(IPOU)科目		15時間	
専門基礎科目		15時間	

(評価)

授業形態と単位数は、本学の教育目標に照らして適切である。

4.1.5 進級要件及び卒業要件

(現状)

進級要件については、経済学部では3年次進級時、医学部医学科は1年後期、2年前期、3年1学期終了時、4年1学期終了時、4年3月終了時の計5回、看護学科は3年前期に、工学部では4年進級時にそれぞれ進級判定を行なうが、特例として早期卒業の制度があり、早期に卒業研究に着手することも認められている。

また、卒業要件については各学部のカリキュラムに対応した単位数が定められており、履修の手引きに明記されている。

卒業要件単位

(教育福祉科学部)

(単位)

課程名	教養教育科目	専門科目	計
学校教育課程	30	102	132
情報社会文化課程	28~36	94~102	132
人間福祉科学課程	30	96	126

(経済学部)

学科名	教養教育科目	専門基礎科目	専門科目	計
経済学科	44	10	78	132
経営システム学科	44	10	78	132
地域システム学科	44	10	78	132

(医学部)

学科名	教養教育科目	専門基礎科目	専門教育科目	計
医学科	63		152	215
看護学科	17	39	74	130

※医学科の教養教育科目には、導入教育科目、全学共通科目、外国語科目、身体・スポーツ化学科目、教養・基礎教育科目を含む。

(工学部)

学科名	教養教育科目	専門基礎科目	専門教育科目	計
機械・エネルギーシステム工学科	26	20	78	124
電気電子工学科	26	20	78	124
知能情報システム工学科	26	20	78	124
応用化学科	26	22	76	124
福祉環境工学科	26	14~16	82~84	124

(評価)

各学部の進級要件及び卒業要件は、本学の教育目標及び各学部の教育方針に基づいて定められており、適切である。

4.1.6 実習

(現状)

臨地・臨床実習

医学部医学科においては、1年次の早期体験実習により、医学を学ぶ動機づけを体験によって行い、4年次には臨床実習に備えてOSCE(Objective Structured Clinical Examination)で医療面接等を学び、5年次からローテーションしながら臨床実習を行う。看護学科においては1年次から4年次まで学習の進行に対応しながら段階的に知識・技術を活用しながら体験が深められるようカリキュラムが編成されている。

教育実習

教育福祉科学部では、教職の遂行資格を与えるための重要な過程として教育実習を位置づけている。教育福祉科学部学校教育課程では教育実習として、附属四校園参加体験実習、公立校園観察体験実習、介護等体験を含む積み上げ式の教育実習が実施され、あわせて教育実習の事前・事後指導も行われている。

体験実習

教育福祉科学部では学校教育課程において公立校園参加体験実習を、人間福祉科学課程において体験実習Ⅰ・Ⅱを行っている。

医学部医学科での体験実習は、1年生を対象に早期に実際の現場を体験し学生の今後の学習への動機づけをすることがねらいである。患者の生活がどのように営まれているかを知り、医師の立場を理解すること、介護の実体験を通して医療のマンパワーの大切さを知り、医師として態度の土台を作ること、各専門職の機能を知りチームワークについて考えることを目的として実施している。

その他の実習

教育福祉科学部では、社会福祉士及び精神保健福祉士の受験資格必要科目として、教育福祉科学部社会福祉援助技術現場実習・精神保健福祉援助実習を「相談援助業務」を学ぶ事を中心に実施している。

工学部では、機械・エネルギーシステム工学科が「機械工学実習」、福祉環境工学科建築コースが「測量実習」、同メカトロニクスコースが「福祉機器実験Ⅰ」という科目で実習を実施している。

(評価)

各種の実習が本学の教育目標及び各学部の教育方針に基づいて実施されており、適切である。

実習は授業の一環として、医学・教育福祉関連の資格取得と密接に結びついた、重要な科目である。今後検討すべき共通の課題として臨地の指導体制の整備・充実化、教員の実践能力の向上、実習場の確保及び人権を配慮した教育方法の検討などがある。

4.1.7 情報公開及び周知法

(現状)

本学の教育課程については、「大分大学概要」や「Let's Challenge」その他の冊子で広報するとともに、ホームページでも公開している。

学生への周知としては、「履修の手引き」による履修案内を中心として、入学時にガイダンスを行い、また指導教員制に基づく個別の履修指導も行なっている。

(評価)

教育課程に関する情報は各種の媒体により公表・周知されているので、適切である。

4.1.8 教育課程のバランス

(現状)

本学の教育課程は、教養教育科目、専門基礎科目及び専門教育科目により編成されている(資料 4.1.8.-1)。教養教育科目は、全学共通科目、導入教育科目、外国語科目、身体・スポーツ科学科目、基礎教育科目及び日本語・日本事情科目に区分されている。

また、各学部で教育目標を設定し、その達成のための教育課程を編成して教育を行っている。各学部の教育課程の構成は 4.1.3 に示した通りである。

(評価)

教育課程は、本学の教育目標及び各学位部の教育方針に照らしてバランスよく配置されているので、適切である。

資料 4.1.8.-1 開設科目数

		必修科目	選択必修科目	選択科目
教養教育科目				390
専 門 基 礎 科 目	経済学部	3	4	10
	医学部	28	3	
	工学部	2		21
専 門 教 育 科 目	教育福祉科学部	326	51	754
	経済学部	8	2	204
	医学部	125	2	7
	工学部	204		323

4.2 教育的配慮

4.2.1 単位互換、単位認定制度

(現状)

本学は、現在、大分県立芸術文化短期大学、大分県立看護科学大学、大分工業高等専門学校との間と、放送大学との間で単位互換に関する協定を結んでいる。平成 17 年度に本学の学生で、これらの協定校で単位を取得した学生は、下表(資料 4.2.1-1)のとおりであり、協定校から本学の科目の履修を希望したものはいなかった。

(評価)

県内各大学との協定に基づき、単位互換が実施されているが、今後も引き続き推進する必要がある。また、工学部における JABEE 認定と単位互換の制度を両立させる方法を検討する必要がある。

資料 4. 2. 1-1 平成 17 年度単位互換に係る特別聴講学生数(本学学生で協定校の科目を受講した学生)

年度	学期	特別聴講 学生数(人)	登録科目数 (科目)	登録単位数 (単位)	修得単位数 (単位)
大分県立芸術文化短期大学	前期	1	3	6	6
	後期	1	1	2	2
大分県立看護科学大学	前期	0	0	0	0
	後期	0	0	0	0
大分工業高等専門学校	前期	0	0	0	0
	後期	0	0	0	0
放送大学	前期	2	11	22	12
	後期	5	13	26	2

4. 2. 2 高校教育から大学教育への接続(導入教育の実施状況)

(現状)

本学では導入期の教育が必修科目として行われている。

教育福祉科学部では、すべての課程において「基礎ゼミ」が授業科目として設定され、各課程の特色のもとで学習スキル等の習得を中心に教育が行われている。

経済学部では、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、医学部では、「一般教育概論」「健康科学概論」「早期体験実習」を実施し、学習の動機づけを行っている。

工学部では、学科ごとに導入教育を実施している。機械・エネルギーシステム工学科では、「機械工学セミナー」、「機械工学基礎・演習」、「エネルギー工学基礎」を、電気電子工学科では、「電気電子工学入門」を、知能情報システム工学科では、「計算機科学概論」、「計算機科学演習Ⅰ」、「プログラミング演習Ⅰ」を、応用化学科では、「応用化学入門Ⅰ・Ⅱ」を、福祉環境工学科では、「福祉環境工学総論」を実施している。

(評価)

高校教育から大学教育への接続を重視した教育が、本学の教育目標、及び各学部の教育方針に基づき、各種の導入教育として実施されており、適切である。

4. 2. 3 授業時間外の支援

(現状)

授業選択における履修指導では、「履修の手引き」による履修案内を中心として、入学時にガイダンスを行い(資料 4. 2. 3. -1)、また指導教員制に基づく個別の履修指導も行われている。

(評価)

授業選択における履修指導は、各学部において、「履修の手引き」の作成、入学時のガイダンス及び指導教員による直接的な指導で実施されており、適切である。

資料 4.2.3.-1 平成 17 年度 入学式当日及び新入生ガイダンス等行事日程

日時等 種別	4月5日(火)		4月6日(水)	4月7日(木)		
	10:00 ～11:00	入学式終了 後引続き	終 日	午 前	13:00 ～15:00	15:00～
入 学 生	入学式 場所:グラ ンシアタ	学生団体説 明会(1時間 程度) 場所:グラ ンシアタ	経済学部を除く全学部(学部別・団体別会場)			
			学部ガイダンス	学部ガイ ダンス	学生自治会 説明会	学生団体説 明会
保 護 者	保護者懇談 会・後援会 場所:学部別 会場	経済学部(場所:経済学部)		学部ガイダンス 9:00～16:00		
		学部ガイダンス 学生自治会説明				

4.2.4 安全教育

(現状)

大学全体として、安全マニュアルを作成し、新入学生に配付し指導している。また、医学部では実習中の事故防止と対処方法を定めている。工学部では独自に安全の手引を作成し、入学式後のガイダンスにおいて説明することにより事故防止に努めている。

(評価)

大学全体で安全マニュアルを作成して学生の指導に当たっており、また各学部で独自に対応しているため、安全教育は適切である。

4.2.5 編入学生、社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

(現状)

編入学生、社会人学生に対する教育上の配慮としては、工学部で編入学生に対する卒業研究着手条件を別途学科別に定めている。外国人留学生に対しては、特別事業費(留学生支援事業)を設け、学習支援を行っている。(資料 4.2.5.-1)

(評価)

外国人留学生への配慮は適切に為されているが、編入学生や社会人学生に対する配慮は十分でない。

今後は、編入学生、社会人学生の要望等を調査し、これらの学生に対する教育上の配慮に関して適切な措置を講ずる必要がある。

(資料 4.2.5-1) 平成 17 年度特別事業費；留学生支援事業

留学生支援事業名	予算(千円)	事業内容
平成 17 年度教育福祉科学部留学生学習支援事業	757	貸出用携帯学習機器の購入により留学生の自主学習の環境を整備

平成 17 年度経済学部留学生支援事業	1,734	大学院生室、演習室のキャレル化、DVD プレーヤー、パソコン、プリンターの購入により、留学生の学習環境を改善
平成 17 年度工学部留学生特別指導経費	3,209	パソコン、ソフトウェア、試薬等の購入により、留学生の修学及び研究環境の充実

4.2.6 留学生の交流推進

4.2.6.a. 留学生の受け入れと派遣体制

(現状)

外国人留学生の受け入れ及び日本人学生の海外派遣留学を実施するため、留学生センター及び学生支援部留学生課が設置されている。平成 17 年 5 月 1 日現在、留学生センターの教員数は 7 人、留学生課の職員数は 7 人(非常勤職員 2 人を含む)である。

また、留学生にはチューターを配置し、日本での日常生活や日本語及び授業科目に係る学習指導・補助を行っている。留学生を物心両面から支援する組織として、大分大学外国人留学生友の会があり、全留学生の学研災加入、緊急時の貸付、私費留学生に対する教材費及び宿舍費補助等が行われている。

派遣留学には、大分大学国際交流・学術振興基金からの奨学制度を実施しており、年間予算に応じて、受け入れ学生に月額 2 万円、派遣学生に月額 5 万円の奨学支援を行っている。

(評価)

留学生の受け入れ体制と派遣体制が組織的に整備されており、適切なものであるといえる。

4.2.6.b. 留学生の受け入れと派遣

4.2.6.b.1. 留学生の受け入れ

(現状)

平成 17 年度の外国人留学生受入数については、大学全体で 172 人(平成 17 年 5 月 1 日現在。研究生及び特別聴講学生を含む。)であり、このうち学部配置は 98 人で、前年度比約 36%の増となっている。(資料 4.2.6.b.1.-1)

(評価)

留学生の受け入れは順調に推移しているといえる。

(資料 4.2.6.b.1.-1)平成 17 年度及び平成 16 年度留学生数一覧

年度	経費区分	学 部				計 (人)
		教育	経済	医学	工学	
16	国 費					0
	政府派遣				9	9
	大分県費					0
	私 費	33	12		18	63
	小計	33	12	0	27	72
	国 費	1				1
	政府派遣				13	13

17	大分県費					0
	私 費	47	20		17	84
	小計	48	20	0	30	98
増 減 (%)		45.5	66.6	0	11.1	36.1

(出典；平成 17 年度及び 16 年度大分大学概要 P39)

4.2.6.b.2. 日本人学生の派遣

(現状)

交流協定に基づく平成 17 年度の派遣学生数は 18 人(学部生 16 人, 大学院生 2 人)となっており, 前年度比 63.7%増となっている。(資料 4.2.6.b.2.-1)

(評価)

派遣は順調に推移しているが, 数年前の SARS 問題等, 外的要因に左右される。

(資料 4.2.6.b.2.-1)平成 17 年度及び平成 16 年度派遣学生数一覧

年度	北米	ヨーロッパ		ア ジ ア				計(人)
	合衆国	連合王国	ドイツ	中 国	香 港	台 湾	韓 国	
16	3	2	2	1	1	1	1	11
17	5(1)	2	2(1)	6			3	18
増減(%)								63.7

※()内は大学院生の人数で内数

4-3 教育方法等

4.3.1. 履修指導

4.3.1.a. 授業選択における履修指導

(現状)

授業選択における履修指導では, 「履修の手引き」や「シラバス」による履修案内を中心として入学時にガイダンスを行い, また指導教員制に基づく個別の履修指導も行われている。

(評価)

各学部とも適切に実施している。

4.3.1.b. 留年防止への取り組み

(現状)各学部の取り組み状況は下表のとおりである。

学 部	取 組 み
教育福祉科学部	<ul style="list-style-type: none"> ・教育福祉科学部では, 前・後期の成績票配布時に指導教員から直接学生に就学指導を行なっている。 ・年間取得単位が 25 単位未満の学生の保護者に文書を送付している。
経 済 学 部	<ul style="list-style-type: none"> ・成績票を学生に配布し, 履修届未提出者及び修得単位が前年度 20 単位未満の学生に対して教務委員と学生生活委員で修学指導を行なっている。 ・成績票を学生の保護者に送付している。

	・英語及び数学の補習授業を実施している
医 学 部	・学生数が少人数のため指導教員制度(チューター)できめ細かな修学指導を行なっている。
工 学 部	・前・後期に成績票配布し、年間取得単位数の少ない学生には各学科の指導教員から直接修学指導を行なっている。 ・毎年後援会総会を6月に実施し、成績 不良 不振の学生の保護者に文書を送付し指導教員と保護者及び学生との3者面談を実施している。 ・英語、数学及び物理の補習授業を行っている。

(評価)

各学部できめ細かな指導を行っており、適切であるが、今後は留年防止への取り組みを一層強化する必要がある。

4.3.1.c. 学習者の意欲向上対策

(現状)

経済学部において学術研究奨励の目的で学生懸賞論文募集を実施し、平成17年度は30編の応募があり、大分大学経済学部平成17年度学生懸賞論文集を発行した。

(評価)

1 学部の実施でありが、応募者数から効果があるといえ、今後は制度の全学的な導入の可能性について検討することも考えられる。

4.3.2 成績評価法

(現状)

成績評価については、多くの学部(医学部の専門科目を除く)で6段階(S, A, B, Cは合格, D, Fは不合格)の成績評価段階が導入されている(資料4.3.2.-1)。

また、GPA(累積成績指標値制度)については、教育福祉科学部では、学期成績指標及び累積成績指標値制度が試行的に導入され、学期成績指標及び累積成績指標を学期成績表に記載している。工学部では、学期成績指標及び累積成績指標値制度が導入され、学期成績指標値が3学期間連続して2.0未満の学生又は連続する2学期間の修得単位が18単位以下の場合の者(卒業研究着手者は除く。)について進路変更勧告制度も併せて導入されている。算定の際の評価点は、両学部とも S=5点, A=4点, B=3点, C=2点, D=1点, F=0点である。

成績評価基準については、各教員が成績評価基準を作成し、シラバスや講義等で学生に明確に周知するよう努めている(資料4.3.2.-2)。

(評価)

各学部とも6段階評価を実施している。今後は、成績評価基準や評価割合のシラバスへの掲載等、成績評価の適正化を一層進める必要がある。

資料 4.3.2.-1 成績評価の方法

	教育福祉科学部	経済学部	医学部	工学部
成績評価の方法	6段階評価(S~F) (S, A, B, C, D, F)	同左	同左 (専門科目は除く)	同左
GPA (累積成績指標値制度)	学生成績指標及び GPAを導入	なし	なし	学生成績指標及 びGPAを導入

出典(各学部履修規程等)

資料 4.3.2.-2 シラバスへの成績評価基準の記載状況

		割合の表記あり	割合の表記なし	未定	合計
教育福祉科学部	科目数	678	192	15	855
	%	76.6	21.7	1.7	100
経済学部	科目数	173	53	0	226
	%	76.5	23.5	0.0	100
医学部	科目数	281	35	0	316
	%	88.9	11.1	0.0	100
工学部	科目数	357	98	7	462
	%	77.3	21.2	1.5	100
合計	科目数	1,489	378	22	1,889
	%	78.8	20.0	1.2	100

※「割合の表記あり」:シラバスの成績評価基準に複数の評価項目があげられている場合、それらの割合が明記されているもの

「割合の表記なし」:シラバスの成績評価基準に複数の評価項目があげられていながら、それらの割合が明記されていないもの

「未定」:講師未定などの理由により評価方法が明記されていないもの

4.3.3 成績の確認

(現状)

各学部とも保護者及び学生への通知を毎年行っており、苦情に対する対応も組織的に実施している(資料 4.3.3.-1)。

(評価)

各学部で保護者及び学生への通知を毎年行い、苦情に対する対応も組織的に行っているため、成績の確認は適切に行われているといえる。

資料 4.3.3.-1 成績の通知方法及び苦情処理法

	教育福祉科学部	経済学部	医学部	工学部
学生への 成績通知	保護者へは、年1回5 月に郵送 学生へは学期の始め に指導教員から配布	保護者へは、年1回 3月に郵送 学生へは年2回、次 学期のガイダンス 時に配布	保護者へは、留年者 のみ通知(進級判定 の都度) 学部内のパソコンよ り本人が閲覧	保護者へは、年1 回5月に郵送 学生へは学期の 始めに学務係か ら手渡し

苦情処理法	苦情がある場合は、文書での提出を認めている。学務係で受付、教員へ協議している	苦情がある場合は、文書での提出を認めている。学務係で受付、教員へ協議している	苦情がある場合は、学務課で対応し、教員へ協議している	苦情がある場合は、申し出を認めている。学務係で受付、教員へ協議している
-------	--	--	----------------------------	-------------------------------------

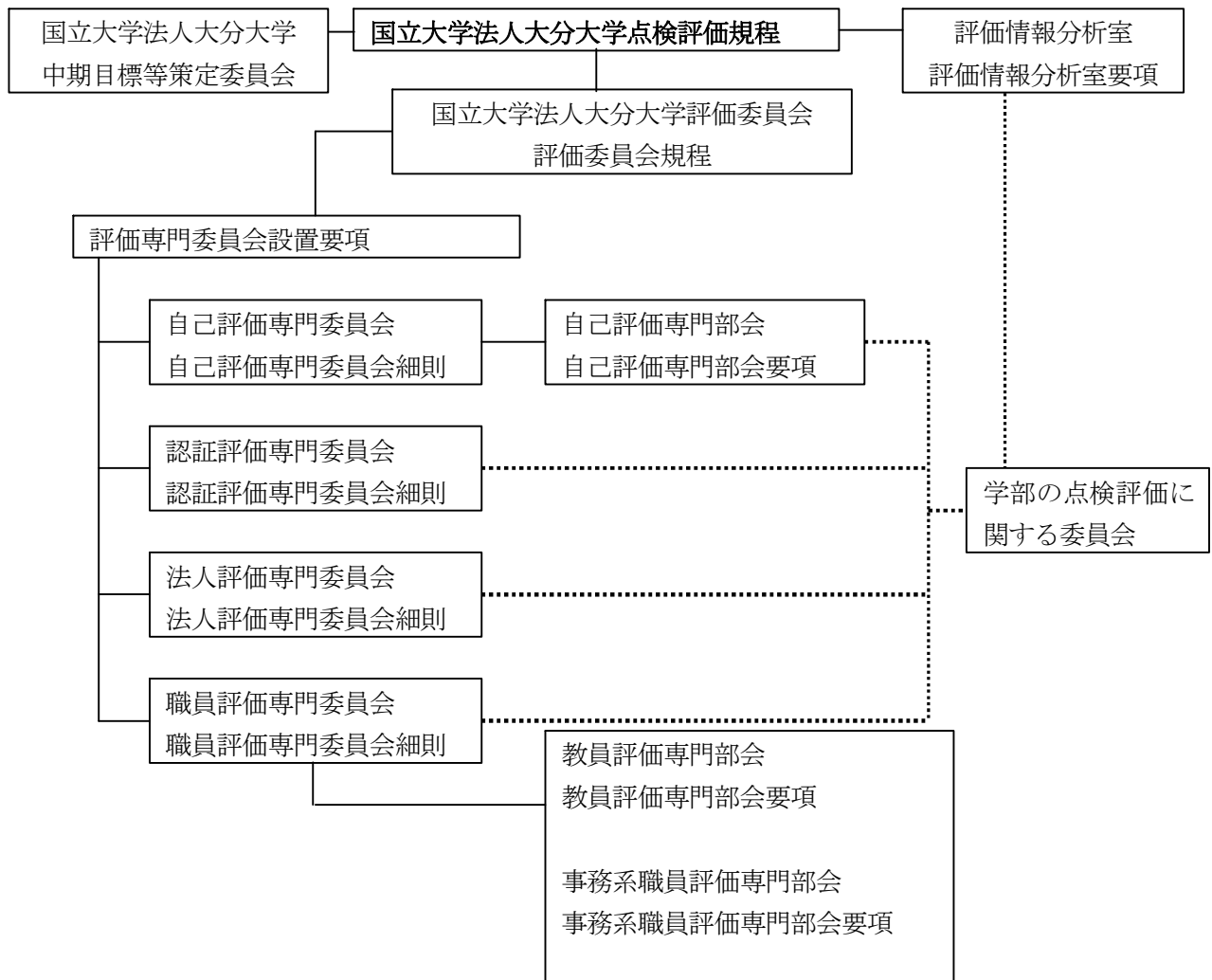
(出典：各学部学務係へのヒアリングにより作成)

4.4 教育活動改善の取り組み

4.4.1 教育活動の評価実施体制

(現状)

教育活動の評価及び評価の実施体制については、全学的な評価体制が整備されており、各学部とも当該の委員会等を設けて教育活動の在り方をはじめとして、カリキュラム、授業活動等について点検・評価に取り組んでいる(資料 4.4.1.-1)。学生による授業評価に関しては、全学的には高等教育開発センターが教務委員会の要請を受けて、教養科目・各学部の専門科目について学期毎に実施している。



(評価)

全学的な評価体制が整備されており、また各学部とも当該の委員会等を設けて教育活動の在り方をはじめとして、カリキュラム、授業活動等について点検・評価に取り組んでおり、また、学生による授業評価に関しては、全学的には高等教育開発センターが教務委員会の要請を受けて、教養科目・各学部の専門科目について学期毎に実施しているため、教育活動の評価実施体制は適切である。

資料 4.4.1.-1 各学部等における評価体制等

	教育福祉科学部	経済学部	医学部	工学部	高等教育開発センター
評価体制	自己評価委員会	経済学部及び大学院経済学研究科自己評価委員会	医学部評価委員会及び評価専門委員会	工学部自己点検及び評価委員会	教育評価開発部門
評価内容	カリキュラム・授業活動等について点検及び評価	教育研究活動等の自己点検及び自己評価の実施に関し、基本的事項の策定及び点検・評価のとりまとめを行う	附属病院を除く医学部及び大学院医学系研究科における点検評価を行う	教育研究活動等の自己点検及び自己評価の実施に関し、基本的事項の策定、点検・評価のとりまとめを行う	教養科目及び各学部の専門科目について学生による授業評価

出典(各学部評価委員会等の規定)

4.4.2 カリキュラムの検討と改善

(現状)

カリキュラムの検討と改善については、各学部において導入教育、教養教育、少人数教育、体験・実習等の観点及び学部独自の課題に基づいて、カリキュラム検討のための委員会等で取組が進められ(資料 4.4.2.-1)、実施に向けて構築されつつあるカリキュラムもある。

(評価)

各学部において導入教育、教養教育、少人数教育、体験・実習等の観点及び学部独自の課題について、カリキュラム検討のための委員会等で実施と改善策の検討が組織的かつ恒常的に行われており、カリキュラムの検討と改善は適切になされている。

資料 4.4.2.-1 カリキュラム検討体制等

	教育福祉科学部	経済学部	医学部	工学部
体制	カリキュラム検討委員会	教育システム委員会で教育方法、成績評価、授業評価、FD活動と関連付けて検討及び改善を実施	教務委員会、医学部附属医学教育センター及び各学科等	教務委員会及び各学科

検討状況	1)平成 17 年 11 月, 教授会でカリキュラム検討委員科の中に学部カリキュラム改革 WG と大学院カリキュラム改革 WG を立ち上げ, 学部と大学院の改革に着手することとなった。 2)平成 18 年 3 月, 学部カリキュラム WG で, 改革のガイドラインを作成した。ガイドラインに基づき, 改革の具体案を早急に作成し, 教授会に提案することになった。	カリキュラムは, H15, 16 に検討	看護学科では, 現行カリキュラム改正に関する調査計画・調査結果(概要)現行カリキュラム改正の必要性を明らかにするために, 「カリキュラム改正ワーキング」で調査を行った。	特になし
改善状況		H17 新入生より新カリキュラムを実施		

出典(各学部教務委員会等の規程)

4.4.3 外部組織による評価

(現状)

各学部で, 自己点検・自己評価報告書等を作成し, それぞれ平成 18 年度に外部評価を受ける準備を進めている。工学部では, 知能情報システム工学科で, 平成 17 年度に日本技術者教育認定機構より認定(5 年間)を受けており, 他学科についても申請を検討している。

(評価)

各学部で, 自己点検・自己評価報告書等を作成し, それぞれ平成 18 年度に外部評価を受ける準備を進めているので, 適切である。

4.4.4 授業評価

授業評価については, 全学的に学生による授業評価のためのアンケートとそれに対する教員による自己点検レポートを行っている。

学生による授業評価のためのアンケートは, 年に 2 回学期ごとに調査対象科目及び設問項目を定め, 学期末に調査対象科目の受講学生に対しアンケートを実施し(資料 4.4.4.-1), その結果を集計・分析し報告書として作成・公表している。

また, 教員による自己点検レポートは, 「学生による授業評価のためのアンケート」の対象科目の担当教員が, アンケートの結果に基づき自己点検を行い, 教員による自己点検レポート集としてまとめ公表している。

(評価)

高等教育開発センターが中心になり, 学生による授業評価と教員の自己点検評価が全学的に実施されており, 適切である。

資料 4.4.4.-1 学生による授業評価等

平成 17 年度	学生による授業評価		教員による自己点検レポート集	
	対象授業科目数	アンケート回答数	対象教員数	回答教員数
前期	445	13,684	188	61
後期	335	8,982	173	48

(出典：平成 17 年度前・後期学生による授業評価，教員による自己点検レポート集)

4.4.5. 学生と教員との意見交流

(現状)

「学生と教員の意見交換会」は且野原キャンパスでは，教務委員会及び学生生活支援委員会の主催により，開催に当たっては学生団体等の協力により質問・意見項目の集約整理を行い，大学教育，学部教育，学生生活等に関して 2 部構成で意見交換が行われた。

(評価)

学生と教員の意見交換会は，且野原キャンパスでは長年実施してきており，適切であるといえるが，今後は狭間キャンパスでの実施も検討する必要がある。

4.4.6 FD 活動

(現状)

高等教育開発センターの教育方法開発部門が毎年度 FD 研修の企画を立案し，全学的に実施している(資料 4.4.6.-1)。また，医学部でも独自にワークショップ等を実施している。

(評価)

高等教育開発センターの教育方法開発部門が毎年度 FD 研修を企画・立案し，全学的に実施しており，また一部は学部独自でも実施しているので，適切である。

資料 4.4.6.-1 平成 17 年度 FD 活動実施状況

講 演 会 等 名		開催日	参加者数
高 等 教 育 開 発 セ ン タ ー	FD ワークショップ		
	第 1 期 WebCT 作成入門 FD ワークショップ(計 2 回)	H17 9.29 30	11 人 10
	第 2 期 WebCT 作成入門 FD ワークショップ(計 3 回)	11.28	13
		12. 5 12.10	13 9
	プレゼンテーション技術向上講座(計 3 回)	11.28	12
		12. 5 12.10	26 24
	初年次ゼミナール教育技法改善 FD ワークショップ(計 3 回) (開催日及び参加者数は授業相互参観のみ)	11.24	3
11.25		3	
11.28		5	

	「きっちよむフォーラム」学内合同研修会	12. 10	64 (外学生 12)
	学生教職員共同教育改善FDワークショップ	10. 5 から 3 月まで 計 10 回	4 (外学生 10)
	FD講演会		
	e ラーニング研究会 「大学教育改善とインストラクショナル・デザイン」講演会	H18 3. 7	25
医学部	FDワークショップ 医学部教員教育研修ワークショップ	H17 10. 22, 23	20
	FD学習会		
	第 1 回 PBL マクマスター大学における刷新的教育方法	H17 5. 13	20
	第 2 回 看護教員に求められる管理的能力について	9. 29	20
	第 3 回 看護系大学における教育評価体制の充実と教育改善	H18 1. 16	20

(出典：平成 17 年度高等教育開発センター報告書，平成 17 年度医学部教員教育研修ワークショップ，平成 17 年度 FD 学習会のお知らせ(医学部看護学科)(第 1 回から第 3 回))

4. 4. 7. 教育支援機器の整備および活用状況

4. 4. 7. a. 視聴覚機器

(現状)

教養教育棟講義室については，VHS・DVD・資料提示装置(OHP 含む)等を設置しており同一での授業環境を提供して運用している。

教育福祉科学部については，プロジェクターが 9 台，ビデオ(DVD 機能付 2 台含む)8 台，テレビ 15 台を教室に設置して運用している。

経済学部については，プロジェクターが 6 台，教材提示装置が 6 台，ビデオが 18 台，DVD が 10 台，MD が 5 台，固定スクリーンが 6 台を教室に設置して運用している。

工学部については，OHP が 14 台，教材提示装置を設置した部屋が 2 室，プロジェクターが 10 台，ビデオが 7 台，スクリーンが 17 台を教室に設置して運用している。

医学部については，全室スクリーンを完備している。TV モニターは 2 教室を除いて設置している。プロジェクターは 8 台を準備している。

(評価)

視聴覚機器の整備は各学部とも順調に進んでおり，適切である。

4. 4. 7. b. 情報処理機器

(現状)

教養教育棟講義室については，教員用に PC が接続可能な環境を提供しスクリーン等に画像出力して授業を行っている(LL 教室は除く)。

経済学部については，特定の教室ではあるが 6 教室に PC を設置している。

工学部については，教員用に PC が接続可能な環境を提供しスクリーン等に画像出力して授業を行っている。インターネットルームと講義準備室については，教員用とは別に合計 53 台を設置しており，インターネットルームでは TA によるサポートを実施している。

医学部については，教員用に PC が接続可能な環境を提供しスクリーン等に画像出力して授業を行っている。臨床中講義室には PC 102 台を設置している。

総合情報処理センター管理の教室については、以下のとおりになっている。

・第1 実習室(システム A)

教員用端末 1 台(Windows XP), 学生用端末 60 台(Windows XP)を設置しており, 講義, 各種講習会, 学生の自主学習施設として利用されている。プロジェクターを用いた大型スクリーンでのプレゼンテーションができ, 一斉授業支援システムによる分かりやすい説明が可能となっている。利用できるソフトとして, Jw CAD for Windows , Auto CAD LT 2002, IBM ホームページビルダー ver. 6. 5, Paint Shop Pro 7 , Mathematica 4. 2 , Microsoft Office 2000, Microsoft Visual Studio NET, Netscape Communicator, FFFTP, NortonAntiVirus 7. 6, RealOne Player ver. 2. 0, 一太郎, 秀丸などがある。

・第2 実習室(システム B)

端末 13 台(Windows2000)を設置し, 少人数向けの講義, 学生の自主学習施設として利用されている。利用できるソフトとして Jw CAD for Windows , Microsoft Office 2000 , Microsoft Visual Basic ver. 6. 0, Microsoft Visual C++ ver. 6. 0, NortonAntiVirus 7. 01, RealOne Player, ver. 2. 0, Netscape Communicator, 一太郎, 秀丸などがある。

・第3 実習室(システム C)

教員用端末 1 台(Windows2000), 学生用端末 60 台(Windows2000)を設置しており, 講義, 各種講習会, 学生の自主学習施設として利用されている。また一部の端末(24 台)にヘッドセットがついており, E ラーニングの利用が可能となっている。利用できるソフトとして, IBM HomePage ビルダー ver. 6, Mathematica 4. 1, Microsoft Office 2000, Microsoft Visual Basic 6. 0 Professional Edition, Microsoft Visual, C++ Professional Edition, Paint Shop Pro 7 , Netscape Communicator, FFFTP, RealPlayer Basic, NortonAntiVirus 7. 6 などがある。

・教育福祉科学部(システム D)

教員用端末 1 台(Windows XP), 学生用端末 32 台を設置(Windows XP)。一斉授業支援システムを導入している。利用できるソフトとして, 一太郎 12, Office XP Professional, Home Page Builder v6. 5, Paint Shop PRO 7J, Visual Studio.net, X Vision Eclipse7. 31 などがある。

・教育福祉科学部(システム E)

端末 20 台(Windows XP)を設置。利用できるソフトとして Office XP Professional などがある。

・経済学部(システム F)

教員用端末 1 台(Windows XP), 学生用端末 43 台(Windows XP)を設置。利用できるソフトとして Unix C, Java コンパイラ, X11R6, Windows Office XP Professional, 統計解析パッケージ(SPSS Basic +4 Option), Home Page Builder v6. 5, Mathematica などがある。

・教養教育・LL 教室(システム G)

端末 74 台(Windows2000)を設置し, マルチメディア授業支援システムを導入している。利用できるソフトとして, Microsoft Office 2000 などがある。

・医学部情報処理実習室(システム H)

端末 51 台(Windows2000×50, Mac OS 9. 0×1)を設置。利用できるソフトとして, Microsoft Office 2000, SPSS などがある。

・医学部・自己学習室(システム I)

端末 37 台を(WindowsXP×36, Mac OS 9. 0×1)設置。利用できるソフトとして, Microsoft Office 2000, SPSS, Dreamweaver などがある。

(評価)

情報処理機器の整備は各学部とも順調に進んでおり, 適切である。

4.4.7.c. SCS 及び MINCS の活用

(現状)

SCS(「スペース・コラボレーション・システム」の略で、大学・研究機関の間で通信衛星を利用して映像・音声による双方向通信を可能にする大学間ネットワークシステム)及び MINCS(「大学病院衛星医療情報ネットワーク」のことで、通信衛星を利用して大学病院間での高度な医学研究・医療情報の交換を行い、大学病院間の診療機能の高度化を図るシステム)の活用については、32 のテーマの講演会・セミナー等について利用され、本学では約 269 名の参加者があった。講演会・セミナー等の内容は、筑波大学大学研究センター第 44 回公開研究会、情報セキュリティセミナー、SCS 活用セミナー「高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援」、国際シンポジウム「高等教育における e ラーニングの質保証」、九州工業大学現代 G P フォーラム、など多岐にわたっている。

(評価)

SCS 及び MINCS は適切に活用されているが、今後は本学からの発信による活用も検討する必要がある。

4.5 教育効果

4.5.1 進級及び卒業の状況、休学者数及び退学者数

(現状)

17 年度学部卒業生数は 1,112 名であり、そのうち進学者は 193 名、就職者 730 名、その他 189 名となっている。進学者については工学部が 149 名と大部分を占めていることが特徴的である。退学：休学者数は次の表の通りである(資料 4.5.1.-1)。

(評価)

留年生、退学・休学者が比較的多く、今後は学習支援・学生生活支援等について一層充実した対策が求められる。

資料 4.5.1.-1 退学・休学者数

	教育福祉科学部	経済学部	医学部	工学部
退学者	14	21	2	25
休学者(延べ人数)	47	48	16	63

※退学者には、除籍者は含まれない。

4.5.2 卒業生の進路

(現状)

卒業生の進路については、次の表に示すとおりである(資料 4.5.2.-1)。

資料 4.5.2.-1 卒業生の進路

区分	教育福祉科学部	経済学部	医学部	工学部	合計
卒業生	263	322	173	354	1,112
進学者	30	6	8	149	193
その他	56	89	17	27	189

就職者		177	227	148	178	730
就職者の内訳	農業	1				1
	林業					
	漁業					
	鉱業				1	1
	建設業		10		27	37
	製造業	8	28		80	116
	電気・ガス・水道業				5	5
	情報通信業	13	21		27	61
	運輸業	1	7		1	9
	卸売・小売業	16	32		6	54
	金融・保険業	6	75		1	82
	不動産業		1		2	3
	飲食店・宿泊業	3	5		2	10
	医療・福祉	28	4	147		179
	教育・学習支援業	65	4	1	2	72
	複合サービス業		9		8	17
	サービス業	15	22		12	49
	公務	9	9		4	22
その他	12				12	

(評価)

卒業生は、本学の教育理念・目標に即して育成され、進路も適切に選択されているが、今後も引き続き就職率の向上に努めることが重要である。

4.5.3 国家試験の状況

(現状)

医師国家試験の合格率は以下のとおりである。

資料 4.5.3.-1 医師国家試験の合格率

資格	合格者数	受験者数	合格率：本学
医師	94	107	87.9(%)
看護師	57	61	93.4(%)
保健師	59	80	73.8(%)
社会福祉士	21	25	84(%)
精神保健福祉士	9	10	90(%)

出典(大分大学概要 2006)

(評価)

医師国家試験の合格率はおおむね良好であるが 100%に至らないのは、既卒者の不合格によるもので、卒業後の不合格者支援対策が必要であり、個別的・具体的な対策を検討する必要がある。

4.5.4 教員免許の取得状況

(現状)

教育福祉科学部・経済学部・工学部の平成17年度教員免許取得者数は次の通りである。

学部	卒業生数	免許状の種類	免許取得者数
教育福祉科学部	115 (教員養成系のみ)	小学校免許状一種	94
		小学校免許状二種	16
		中学校免許状一種	83
		中学校免許状二種	5
		高等学校免許状一種	125
		養護学校免許状一種	16
		養護学校免許状二種	5
		幼稚園免許状一種	31
		幼稚園免許状二種	1
経済学部		高等学校免許状一種	1
工学部		高等学校免許状一種(工業)	30
		高等学校免許状一種(情報)	1

(評価)

卒業者数に比して、教員免許の取得状況は良好である。

4.5.5 各種資格取得状況

(現状)

学生支援プログラムとして就職委員会を中心に資格ガイダンス、キャリアガイダンス等の支援策を実施している。

(評価)

おおむね適切であるが、今後は学生の資格取得を支援する体制を一層強化する必要がある。

4.5.6 卒業生による評価

(現状)

卒業生に対して「教養教育に関するアンケート調査」を実施し、その結果、教養教育の必要性については72%の人が大いに必要との回答を得た。また、「教育成果に関する実態調査」を実施したが、肯定的な回答が多かった。

(評価)

今後、アンケート調査内容を見直し、卒業生による評価の仕組みをさらに充実させる必要がある。

4.5.7 社会人による評価

(現状)

「教育成果に関する実態調査」を実施し、卒業生に対する意見として勤勉実直で優秀、積極性に欠けるとの意見が多かった。また、CPA制度については殆ど知られていなかった。

(評価)

今後、実態調査の内容を見直し、社会人による評価の仕組みをさらに充実させる必要がある。

4.6. 学士課程の教育内容・方法等に関する評価

教育課程は本学の教育目標に即してバランスよく編成されており、各学部の教育方針に基づく特色あるものとなっている。学生に対する教育的配慮も適切であるが、編入学・社会人学生に対する配慮を検討する必要がある。教育方法等も教育目標に応じた適切なものであるが、特に学生の留年・退学・休学への対応が今後の重要な課題である。卒業生の進路選択は適切であるが、就職率の向上が課題である。国家試験の合格率及び教員免許の取得状況は良好である。

5. 修士・博士課程への学生の受入れ

5.1 アドミッション・ポリシー

(現状)

平成 16 年度に各研究科でアドミッション・ポリシーを作成し、平成 18 年度学生募集要項及び大分大学ホームページ「入試情報」でアドミッション・ポリシーを公表した。

(評価)

アドミッション・ポリシーの策定と公表は適切になされているが、本学の教育理念及び教育目標との整合性を文言上も明示する必要がある。

5.2 学生募集

(現状)

各研究科の募集要項を作成して本学の公式ホームページで公表するとともに、関係各機関にも周知している。また、各研究科で入学者選抜に関するポスターを作製して各所に掲示している。

平成 18 年度学生募集要項に、新たに個人情報の取扱いについて明記した。健康診断書の提出を要しないこととした。

(評価)

おおむね適切であるが、入学定員に満たない専攻もあり、今後は入試広報をさらに充実させ、全学的に入学志願者の確保に努め、入学定員を満たす必要がある。

5.3 選抜体制

(現状)

大学院委員会で各研究科の募集要項を審議・決定し、各研究科で選抜を実施している。試験問題の作成に当たっては、試験科目等毎に「問題作成・校正委員」を選任し、相互チェック体制を整えている。また、試験終了後の採点に当たっても、試験科目毎に複数の「採点委員」を選任し、相互チェックを行っている。

(評価)

大学として入学者選抜要項を定め、各研究科で実施しているので、適切である。

5.4 選抜方法

(現状)

選抜方法は各研究科のアドミッション・ポリシーに基づいて定めており、詳細は各研究科の募集要項により公表している。各研究科は、概ね外国語科目、専門科目及び面接による選抜を行っている。

(評価)

各研究科のアドミッション・ポリシーに基づく選抜方法により選抜を実施しているため、適切である。

5.5 科目等履修生、聴講生等(数、受け入れ方針を含む。)

(現状)

定員外入学については、規程を整備して受け入れている。平成17年度は、科目等履修生はおらず、研究生は、下表(資料5.5-1)のとおりとなっている。

資料5.5-1 平成17年度研究生在学数

学 部	前 期	後 期	計	備 考
教育学研究科	3	3	6	
経済学研究科	1	1	2	
医学系	63	59	122	
工学研究科	2	6	8	
計	69	69	138	

(平成17年度学生数報告書により作成)

(評価)

定員外入学については、規程を整備して受け入れており、おおむね適切である。

5.6 外国人留学生の受け入れ

(現状)

平成17年度の外国人留学生受入数(資料5.6.-1)については、大学全体で172人(平成17年5月1日現在。研究生及び特別聴講学生を含む。)であり、このうち大学院配置は74人で、前年度比約3.9%の減となっている。

(評価)

全体では前年度比微減となっているが、前年度比半減となった教育学研究科においては、研究生のうち3人について就職が決まり(国内自治体1人、国内研究所1人、本国1人)、正規生への進学に至らなかったためであり、概ね適切であるといえる。

(資料5.6.-1)平成17年度及び平成16年度留学生数一覧 (人)

年度	区 分	研 究 科					計
		教研	経研	医研	工研	福研	
	国 費	3	5	4	13		25
	政府派遣				2		2

16	大分県費						0
	私 費	6	18	12	12	2	50
	小計	9	23	16	27	2	77
17	国 費	2	3	4	11		20
	政府派遣				4		4
	大分県費						0
	私 費	2	20	11	14	3	50
	小計	4	23	15	29	3	74
増 減 (%)		△55.5	0.0	△6.2	7.2	50.0	△3.9

(出典；平成 17 年度及び 16 年度大分大学概要 P39)

5.7. 定員管理

(現状)

本学大学院の収容定員及び在籍者数は表(資料 5.7.-1)の通りである。募集定員については各研究科の募集要項および本学の公式ホームページで公表している。平成 18 年度入試における各研究科の募集人員、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数は次(資料 5.7.-2)のとおりである。

平成 18 年度の入学志願者は前年度比で教育学研究科修士課程は 105%，経済学研究科修士課程は 93%，医学系研究科修士課程は 100%，医学系研究科博士課程は 68%，工学研究科博士前期課程は 78%，工学研究科博士後期課程は 150%，福祉社会科学研究科修士課程は 114%，全研究科で 87%と各研究科で概ね前年度どおりであったが、一部減少した研究科も見られた。

資料 5.7.-1 大学院研究科の在籍状況(17.5.1 現在)

単位：人

研究科	定員		現 員					合計
	入学定員	収容定員	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	過年度生	
教育学研究科(修士課程)	39	78	35	29			4	68
学校教育専攻	6	12	12	11			3	26
教科教育専攻	33	66	23	18			1	42
経済学研究科(修士課程)	20	40	25	21			4	50
経済社会政策専攻	8	16	8	4			0	12
地域経営政策専攻	12	24	17	17			4	38
医学系研究科(修士課程)	31	62	13	14			2	29
医科学専攻	15	30	8	4			0	12
看護学専攻	16	32	5	10			2	17
医学系研究科(博士課程)	30	120	20	22	12	19	30	103
形態系専攻	11	44	2	5	3	4	3	17
生理系専攻	6	24	10	5	4	6	9	34
生化学系専攻	10	40	3	7	3	6	11	30

環境・生態系専攻	3	12	5	5	2	3	7	22
工学研究科(博士前期課程)	135	297	182	159			6	347
生産システム工学専攻		27	0	31			2	33
機械・エネルギーシステム工学専攻	27	54	29	0			0	29
電気電子工学専攻	27	54	36	30			0	66
知能情報システム工学専攻	24	48	42	29			1	72
応用科学専攻	21	42	38	21			0	59
建設工学専攻	15	30	16	23			1	40
福祉環境工学専攻	21	42	21	25			2	48
工学部研究科(博士後期課程)	12	36	6	12	12		16	46
物質生産工学専攻	6	18	1	6	6		7	20
環境工学専攻	6	18	5	6	6		9	26
福祉社会科学研究科(修士課程)	12	24	12	8			3	23
福祉社会科学専攻	12	24	12	8			3	23
合計	279	657	293	265	24	19	65	666

(各学部からの学生数報告書より抜粋)

(資料 5.7.-2) 大学院入試状況

研究科	募集人員	志願者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	入学者数	倍率 (A/B)
教育学研究科 修士課程	39	63	62	48	45	1.3
経済学研究科 修士課程	20	39	37	24	20	1.5
医学系研究科 修士課程	31	17	16	16	13	1.0
博士課程	30	15	15	15	14	1.0
工学研究科 博士前期課程	135	184	180	158	145	1.1
博士後期課程	12	12	12	12	12	1.0
福祉社会科学研究科 修士課程	12	16	16	14	13	1.1

(入試課で集計)

(評価)

おおむね適切であるが、入学定員を充たさない専攻もあり、今後は入試広報をさらに充実させ、全学的に入学志願者の確保に努め、入学定員を満たす必要がある。

5.8 実施体制に関わる評価

(現状)

各研究科では、研究科委員会等の担当者会議で、入試問題の作成・校正、採点も含めて、実施体制を編成している。

(評価)

実施体制は各研究科の関係委員会等で審議した上で編成されており、適切である。

5.9 修士・博士課程の学生受入れに関する評価

(現状)

平成18年度入試における各研究科の志願倍率は以下のとおりである。

各研究科の志願倍率

研究科名	募集人員(A)	入学志願者(B)	志願倍率(B/A)
教育学研究科修士課程	39	63	1.6
経済学研究科修士課程	20	39	2.0
医学系研究科修士課程	31	17	0.5
医学系研究科博士課程	30	15	0.5
工学研究科博士前期課程	135	184	1.4
工学研究科博士後期課程	12	12	1.0
福祉社会科学研究科修士課程	12	16	1.3
計	279	346	1.2

(評価)

各研究科ともポスター及び社会人向けリーフレット等を作成し、各方面に配布するなど広報活動に力を入れており、おおむね適切であるが、一部の専攻では、入学志願者が募集人員を満たしておらず、志願者の確保が課題である。

6 修士・博士課程の教育課程等

6.1 教育課程

6.1.1 教育課程の概要

(現状)

本学の大学院は、資料6.1.1.-1のとおり5研究科19専攻で構成されている。

(評価)

本学の教育理念・目標に照らして各研究科の教育課程は適切に構成されている。

資料6.1.1.-1 研究科の概要

研究科	課程	専攻
教育学研究科	修士	学校教育専攻, 教科教育専攻
経済学研究科	修士	経済社会政策専攻, 地域経営政策専攻
医学系研究科	修士	医科学専攻, 看護学専攻
	博士	形態系専攻, 生理系専攻, 生化学系専攻, 環境・生態系専攻
工学研究科	博士前期	生産システム工学専攻, 電気電子工学専攻, 知能情報システム工学専攻, 応用化学専攻, 建設工学専攻, 福祉環境工学専攻
	博士後期	物質生産工学専攻, 環境工学専攻
福祉社会科学研究科	修士	福祉社会科学専攻

6.1.2 教育課程の特色

(現状)

各研究科の特色は次のとおりである。

(教育学研究科)

学部卒業生及び現職教員に、学部における教育の基礎又は教師としての経験と知見の上に、広い視野に立って精深な学識を授け、学校教育の場における理論と実践の研究能力や専門性を高め、教育研究や実践に必要な能力を養っている。

なお、学校教育専攻臨床心理コースでは、平成 18 年度入学生から財団法人日本臨床心理士認定協会の指定する臨床心理士養成指定大学院の「第一種指定校」として認定を受けた。

(経済学研究科)

社会人・職業人の積極的な受け入れと高度な専門的職業人の養成、「地域」への総合的アプローチ、「政策」重点化のカリキュラム、コース制の導入等を特色とする。

(医学系研究科)

【修士課程】優れた指導力を持った教育・研究者、医療人及び技術者を養成するため、医学・医全般にわたる理論的・実践的教育を特色とする。

【博士課程】研究領域に基づく部門の構成と教員組織により、専攻間においても密接な連携を通ることができるとともに、複数の教員による指導体制で、基礎医学相互間、或いは基礎医学と臨床医学、もしくは社会医学といった双方の領域に係る研究体制をとっている。

(工学研究科)

【博士前期課程】学部における一般的及び専門的教養を基礎として、環境や社会に対する影響も予見しながら、自然との共生や人類に役立つ技術とは何か等を追求している。

【博士後期課程】国際的視野のもとに科学技術を深く探求し、新たな分野や理論の創出をめざすことを特色とする。

(福祉社会科学研究科)

事例研究、現地調査、ディスカッションなどを積極的に取り入れた実践的な教育を行っている。

(評価)

各研究科の教育課程は本学の教育理念・教育目標に見合う特色あるものとなっており、適切である。

6.1.3 教育課程の構成

(現状)

本学の各研究科の教育課程は、別表(資料 6.1.3.-1)のとおり。

(評価)

本学の教育理念・教育目標に照らして各研究科の教育課程の構成は適切である。

資料 6.1.3.-1 専攻内訳及び修了要件単位

研究科	専攻	単位数			計
		必修科目	選択必修	選択科目	
教育学研究科	学校教育	6	6	18	30
	教科教育	10	20		30
経済学研究科	経済社会政策専攻	8		22	30

	地域経営政策専攻	8		22	30
医学系研究科	医科学専攻	22	8		30
	看護学専攻		30		30
	形態系専攻		14	16	30
	生理系専攻		14	16	30
	生化学系専攻		14	16	30
	環境・生態系専攻		14	16	30
工学研究科	機械・エネルギーシステム工学専攻			30	30
	電気電子工学専攻			30	30
	知能情報システム工学専攻	4		26	30
	応用化学専攻	10		20	30
	建設工学専攻	6		24	30
	福祉環境工学専攻	4	4	22	30
	物質生産工学専攻	4		8	12
	環境工学専攻	4		8	12
福祉社会科学研究科	福祉社会科学専攻	8	22		30

6.1.4 授業形態と単位

(現状)

各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算している。

①講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で、各学部の定める時間の授業をもって1単位とする。

②実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で、各学部の定める時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、各学部が定める時間の授業をもって1単位とすることができる。

(評価)

本学の教育理念・教育目標に照らして各研究科の授業形態と単位は適切である。

6.1.5 修了要件

(現状)

各研究科・専攻ごとに以下の通り定めている(資料6.1.5.-1)。加えて必要な研究指導を受けた上、論文の審査と最終試験に合格することが修了要件である。

資料 6.1.5.-1 修了要件単位

研究科	専攻	単位数			計
		必修科目	選択必修	選択科目	
教育学研究科	学校教育	6	6	18	30
	教科教育	10	20		30

経済学研究科	経済社会政策専攻	8		22	30
	地域経営政策専攻	8		22	30
医学系研究科	医科学専攻	22	8		30
	看護学専攻		30		30
	形態系専攻		14	16	30
	生理系専攻		14	16	30
	生化学系専攻		14	16	30
	環境・生態系専攻		14	16	30
工学研究科	機械・エネルギーシステム工学専攻			30	30
	電気電子工学専攻			30	30
	知能情報システム工学専攻	4		26	30
	応用化学専攻	10		20	30
	建設工学専攻	6		24	30
	福祉環境工学専攻	4	4	22	30
	物質生産工学専攻	4		8	12
	環境工学専攻	4		8	12
福祉社会科学研究科	福祉社会科学専攻	8	22		30

(評価)

本学の教育理念・教育目標に照らして各研究科の修了要件は適切に設定されている。

6.1.6 実習

(現状)

経済学研究科を除いて個別に定めて実施している(資料6.1.6.-1)。

(評価)

各研究科の教育方針に基づいて各種の実習が行われており、適切である。

資料6.1.6.-1 実習科目

研究科	実習科目
教育学研究科	臨床心理実習, 臨床応用実習
医学系研究科	人体形態学実習, 基礎生命科学実習
工学研究科	学外特別実習A, 学外特別実習B

6.1.7 研究指導

(現状)

各研究科の研究指導の体制は次の表(資料6.1.7.-1)の通りである。

資料6.1.7.-1 研究指導の体制

研究科	研究指導の体制
教育学研究科	研究指導は、専攻・専修で開設する授業、修士論文の作成や修学、学生生活上の指導を行なうために指導教員を置いている。

経済学研究科	研究科の、教育、研究及び論文の指導を行なうために指導教員を置いている。
医学系研究科	修士課程及び博士課程における学生の履修指導及び研究指導を行うため、学生ごとに指導教員を置いている。
工学研究科	博士前期課程の、学生の履修、研究及び学位論文の指導を行なうために指導教員を置いている。 博士後期課程の、学生の履修、研究及び学位論文の指導を行なうために指導教員を置いている。学生1人について主指導教員1人及び副指導教員2人以上とし、指導にあたっている。
福祉社会科学研究科	教育、研究及び論文の指導を行なうために指導教員を置いている。

(評価)

本学の教育理念・目標並びの各研究科の教育方針に照らして研究指導の体勢は適切である。

6.1.8 教育課程のバランス

(現状)

各研究科の教育課程は、本学の教育理念・教育目標及び各研究科の教育目標に基づいて以下の通り編成されている。また、必修、選択の科目区分については下表(資料6.1.8.-1)のとおりとなっている。

教育学研究科は、学校教育専攻及び教科教育専攻(国語・社会科・数学・理科・音楽・美術・保健体育・技術・家政・英語教育専修)で構成され、学校教育の場における理論と実践の研究能力や専門性を高め、教育研究や実践に必要な能力を養うことを目的としている。

経済学研究科は、経済社会政策専攻及び地域経営政策専攻で構成され、より高度な研究、専門的職業人を目指し、国際化・情報化・地域を機軸とした実社会で活躍する高度専門的職業人の要請を目的としている。

医学系研究科は、博士課程と修士課程がある。博士課程は、病態制御医学、生態防御医学、分子機能制御医学、および環境社会医学の4専攻から成り、主として医学研究者の育成を目的としている。修士課程は、医科学及び看護学の2専攻から成り、前者は、医学以外の専門領域と医学を融合させた学際的な領域の教育・研究者や技術者として活躍できる人材の育成、後者は、医学に関する幅広い知識と視野を備えた看護実践専門家、看護教育者等の育成を目的としている。

工学研究科は、博士課程と修士課程がある。博士課程は、物質生産工学、環境工学の2専攻から成り、物質と環境を柱とした学際的分野に係わり、独創的な研究能力者の育成、修士課程は、機械・エネルギーシステム工学、電気電子工学、知能情報工学、応用化学、建設工学、福祉環境工学の6専攻から成り、高度化された内容の授業や最先端の研究を通じて専門性を高めた人材の育成を目的としている。

(評価)

本学の教育理念・目標並びの各研究科の教育方針に照らして教育課程のバランスは適切である。

資料6.1.8.-1 必修、選択の科目区分

研究科	専攻	単位数			計
		必修科目	選択必修	選択科目	
教育学研究科	学校教育	6	6	18	30
	教科教育	10	20		30
経済学研究科	経済社会政策専攻	8		22	30
	地域経営政策専攻	8		22	30

医学系研究科	医科学専攻	22	8		30
	看護学専攻		30		30
	形態系専攻		14	16	30
	生理系専攻		14	16	30
	生化学系専攻		14	16	30
	環境・生態系専攻		14	16	30
工学研究科	機械・エネルギーシステム工学専攻			30	30
	電気電子工学専攻			30	30
	知能情報システム工学専攻	4		26	30
	応用化学専攻	10		20	30
	建設工学専攻	6		24	30
	福祉環境工学専攻	4	4	22	30
	物質生産工学専攻	4		8	12
	環境工学専攻	4		8	12
福祉社会科学研究科	福祉社会科学専攻	8	22		30

6.2 教育的配慮

6.2.1 オリエンテーション

(現状)

入学式当日の前後を中心に各研究科で独自に定めて実施している(資料6.2.1.-1)。

(評価)

時期や方法が異なるが各研究科の教育方針に基づいて適切に実施されている。

資料6.2.1.-1 各研究科のオリエンテーション日程

研究科	時 期
教育学研究科	入学式翌日 午後半日
経済学研究科	入学式終了後 2時間
医学系研究科	入学式翌日 1時間(博士課程, 修士課程医科学専攻, 修士課程看護学専攻別)
工学研究科	入学式翌日 1時間(博士後期課程, 博士前期課程別) 入学式以降 各専攻ごとに適宜

6.2.2 学部・大学院教育の有機的連携

(現状)

平成17年度の時点では、各研究科の授業科目の学部学生への開放は行われていないが、教育学研究科では、学部・大学院教育の有機的連携を図るという観点から、カリキュラム検討委員会を設置し、現在検討中である。

工学研究科では、大学院進学を考慮した授業を行っており工学部の卒業生の50パーセントが本学大学院に進学している。

(評価)

各研究科の取り組みは必ずしも十分でなく、引き続き、有機的連携の方法について検討する必要がある。

6.2.3 単位互換、単位認定等

(現状)

大分大学大学院学則(平成16年4月1日制定)において、他大学の大学院における単位履修に関する規定を定めたが、実績はまだない。

(評価)

規程は整備されているが、実績がなく、今後他大学大学院との連携を推進するための方策を検討する必要がある。

6.2.4 編入学、社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

(現状)

経済学研究科，教育学研究科，医学系研究科看護学専攻，工学研究科のドクターコースでは，社会人学生を対象とした長期履修制度の導入や昼夜間開講の実施，専攻横断的なカリキュラムを用意している。

外国人留学生に対する配慮(ただし学部留学生を含む)については，上記4.2.5を参照。

(評価)

一定の教育上の配慮を行っているが，今後本学大学院の社会人学生や外国人留学生の数はますます増加すると予想されるため，カリキュラムの柔軟化，専門科目の水準に十分に対応できる語学力形成等の課題について検討が必要である。

6.2.5. 留学生の交流推進

6.2.5.a. 留学生の受け入れと派遣体制

上述の4.2.6.a.(ただし，学部生を含む)に同じ。

6.2.5.b.1. 留学生受け入れと派遣

上述の5.6.に同じ。

6.2.5.b.2. 日本人学生の派遣

上述の4.2.6.b.2.(ただし，学部生を含む)に同じ。

6.3. 教育方法等

6.3.1. 履修指導

6.3.1.a. 履修規定等の整備

(現状)

履修規定等は，各研究科の規程で定められている。

(評価)

履修規程等は整備されており，適切である。

6.3.1.b. 授業選択における履修指導

(現状)

「履修の手引」(教育学研究科, 経済学研究科, 福祉社会科学研究科), 「学生便覧・教育要項」(医学系研究科), 「履修案内(CD-ROM)」(工学研究科)による案内冊子(シラバス含む)を中心として入学時にガイダンスを行っている。また指導教員による個別の履修指導も行われている。

(評価)

授業選択における履修指導は各研究科とも適切に行われている。

6.3.1.c. 学習者の意欲向上対策

(現状)

TA(ティーチング・アシスタント)への任用を積極的に行い, 学部授業のアシスタントを経験させることで刺激を受けさせ, 学習意欲の向上を図っている(資料 6.3.1.c.-1)。また, 医学系研究科や工学研究科博士後期課程では期間短縮修了の基準を設け学習意欲の向上を図っている。

(評価)

大学院学生の学習意欲向上にはTAへの任用が効果的に機能している。また, 期間短縮修了の制度を導入している研究科もあり, 適切である。

資料 6.3.1.c.-1 ティーチング・アシスタント任用数

学部	ティーチング・アシスタント任用数
教育福祉科学部	28
経済学部	16
医学部	59
工学部	275

6.3.2 成績評価の仕組み

6.3.2.a. 成績評価の方法

(現状)

教育学研究科, 経済学研究科, 工学研究科, 福祉社会科学研究科は, 優, 良, 可, 不可の評語をもって表し, 可以上を合格としている。医学系研究科は, A, B, C, Dの評語をもって表し, C以上を合格としている。

(評価)

各研究科とも適切な成績評価を行っている。

6.3.2.b. 成績の通知

(現状)

各学部学務係又は学務課大学院係窓口での個別配付を行っている。苦情処理については, 学生が窓口経由又は直接に授業担当教員へ申し立てることとしている。

(評価)

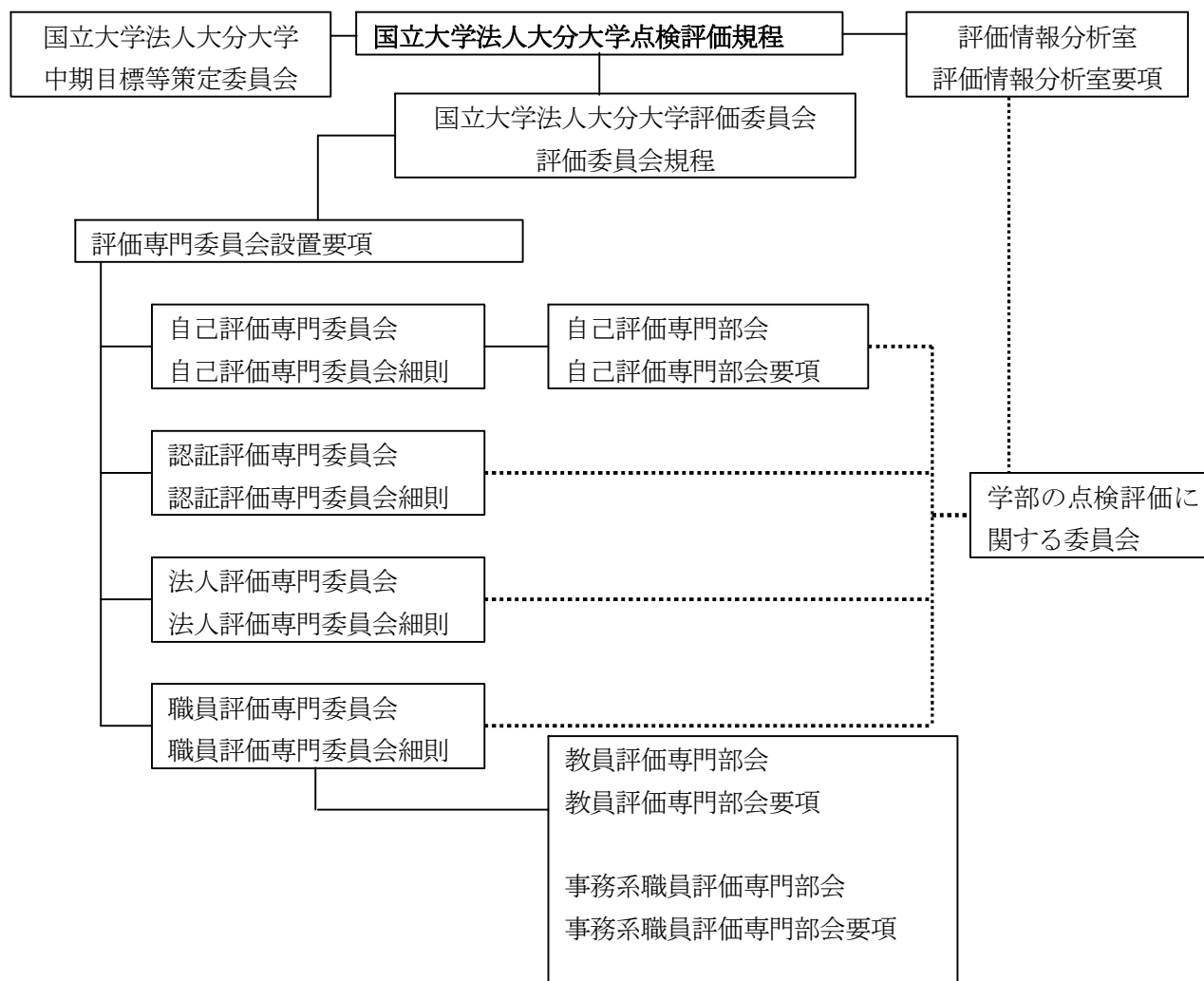
各研究科とも成績の通知は適切に行われている。

6.4. 教育活動改善への取り組み

6.4.1. 教育活動の評価実施体制

(現状)

評価委員会の下に職員評価専門委員会を設け、全学的に教員の教育活動の評価を検討している。また、各研究科においても学部評価委員会が教員の教育活動の評価を独自に実施している(資料6.4.1.-1)。



(評価)

評価委員会の下に職員評価専門委員会を設け、全学的に教員の教育活動の評価を検討しており、また、各研究科においても学部評価委員会が教員の教育活動の評価を独自に実施しているので、適切である。

資料6.4.1.-1 評価体制等

区分	教育学研究科	経済学研究科	医学系研究科	工学研究科	大学院福祉社会科学研究科
----	--------	--------	--------	-------	--------------

評価体制	自己評価委員会	経済学部及び大学院経済学研究科自己評価委員会	医学部評価委員会及び評価専門委員会	工学部自己点検及び評価委員会 教務委員会 博士後期課程研究指導委員会	福祉社会科学 研究科委員会
評価内容	カリキュラム・授業活動等について点検及び評価	教育研究活動等の自己点検及び自己評価の実施に関し、基本的事項の策定及び点検・評価のとりまとめを行う	附属病院を除く医学部及び大学院医学系研究科における点検評価を行う	教育研究活動等の自己点検及び自己評価の実施に関し、基本的事項の策定、点検・評価のとりまとめを行う	福祉社会科学 研究科委員会の定めるところによる

(出典：各学部評価委員会規程)

6.4.2. カリキュラムの検討と改善

(現状)

研究科ごとにカリキュラム検討ワーキングを設ける等の方法で組織的かつ恒常的に検討している。

教育学研究科では、10月に「大学院カリキュラム改革ワーキング・グループ」を設置し、1月には同ワーキング・グループでカリキュラム点検のためのアンケート調査を実施した。

経済学研究科では、平成18年度からコース制(5コース)による教育方式を決定し、各コースの目標を設定した。

医学系研究科では、育てるべき人材像に沿った専攻名称への変更や授業科目の整備を行った。

工学研究科では、教務委員会で体系的教育課程についての改善・充実を継続検討しており、今年度はシラバスの改善などを図った。また、「技術者養成のための工学教育支援プロジェクト」「工学研究科教育改革推進室(仮称)」等の取組について検討した。

(評価)

研究科ごとにカリキュラム検討ワーキングを設ける等の方法で組織的かつ恒常的に検討しており、適切である。

6.4.3. 外部組織評価

(現状)

当該研究科の活動を含め、各学部で自己点検・自己評価委員会等で報告書を作成し、それぞれ平成18年度に外部評価を受ける準備を進めている。

(評価)

各研究科の活動について、当該学部で自己点検・自己評価報告書等を作成し、それぞれ平成18年度に外部評価を受ける準備を進めているので、適切である。

6.4.4. FD活動

(現状)

平成17年度には、特に大学院教育に限定した全学的FD活動は行われなかったが、医学系研究科では、修士課程小委員会看護学専攻部会で17年度評価書として取りまとめた。

(評価)

平成 17 年度には、特に大学院教育に限定した全学的FD活動は行われなかったが、高等教育開発センターが全学のFDの企画を実施し、一部研究科でも実施しており、適切である。

6.5. 教育効果

6.5.1. 修了の状況

(現状)

17 年度大学院修了者数及び退学、休学者の状況は下表(資料 6.5.1.-1~-2)のとおりである。

(評価)

おおむね順調に修了者を出しているが、休学者が比較的多く、その指導・改善が今後の課題である。

資料 6.5.1.-1 学位授与状況

研究科	学位授与数
教育学研究科 (修士課程)	28
経済学研究科 (修士課程)	17
医学系研究科 (修士課程)	9
医学系研究科 (博士課程)	19
工学研究科 (博士課程前期)	150
工学研究科 (博士課程後期)	8
福祉社会科学研究科(修士課程)	9

(大分大学概要 2006 より抜粋)

資料 6.5.1.-2 退学・休学者数

研究科	修士課程・博士前期課程					博士課程・博士後期課程	
	教育学	経済学	医学系	工学	福祉社会科学	医学系	工学
退学者	0	0	1	6	0	8	10
休学者(延べ人数)	2	5	2	10	1	23	4

※退学者には、除籍者は含まれない。

6.5.2. 修了生の進路

(現状)

修了生の進路については、以下の表(資料 6-5-2.-1)に示すとおりである。

資料 6-5-2.-1 大学院修了生の進路

区分 研究科	教育 学	経 済 学	医学系		工学 博士		福祉社 会科学	合 計	
	修士	修士	修士	博士	前期	後期	修士	修士	博士
卒業者	28	17	9	19	150	8	9	213	27
進学者	1		1		8			10	
その他	6	7	2	2	5	2	4	24	4
就職者	21	10	6	17	137	6	5	179	23
農業									

就職者の内訳	林業									
	漁業									
	鉱業									
	建設業	1				16			17	
	製造業		3			71	3		74	3
	電気・ガス・水道業					2			2	
	情報通信業	1	2			32			35	
	運輸業					1			1	
	卸売・小売業					2			2	
	金融・保険業					1			1	
	不動産業									
	飲食店・宿泊業									
	医療・福祉	4	1	5	17	1		4	15	17
	教育・学習支援業	13		1		1	3		15	3
	複合サービス業									
	サービス業		4			10			14	
	公務	2						1	3	
その他										

(評価)

修了生の進路については、各研究科の教育方針に照らして適切である。

6.5.3. 免許・資格の取得状況

(現状)

平成17年度教員免許取得者数は次表(資料6.5.3.-1)の通りである。

資料6.5.3.-1 平成17年度教員免許状取得状況

研究科	種類	取得者数
教育学研究科	小学校免許状専修	11
	中学校免許状専修	13
	高等学校免許状専修	14
	養護学校免許状専修	1
	幼稚園免許状専修	1
経済学研究科	高等学校免許状専修	1
工学研究科	高等学校免許状専修	5
福祉社会科学研究科	高等学校免許状専修	1

(評価)

各研究科で目指す資格取得については一定の実績があり、適切である。

6.5.4. 学術活動状況

(現状)

各研究科の院生の学術活動状況は次(資料 6.5.4.-1)のとおりである。

資料 6.5.4.-1 大学院生の学術活動状況

研究科	専攻	学術活動の件数		
		論文	学会等での 研究発表	その他
教育学研究科	学校教育	1	2	0
	教科教育	9	15	0
経済学研究科	経済社会政策専攻	0	0	0
	地域経営政策専攻	0	0	0
医学系研究科	医科学専攻	0	8	1
	看護学専攻	1	4	1
	形態系専攻	46	164	5
	生理系専攻	9	25	0
	生化学系専攻	43	141	5
	環境・生態系専攻	2	3	0
工学研究科	機械・エネルギー システム工学専攻	11	41	2
	電気電子工学専攻	29	84	0
	知能情報システム 工学専攻	18	43	0
	応用化学専攻	20	88	0
	建設工学専攻	5	42	0
	福祉環境工学専攻	8	41	2
	物質生産工学専攻	9	10	0
	環境工学専攻	8	13	3
福祉社会科学研究科	福祉社会科学専攻	0	0	0

(各研究科の調査を集計)

(評価)

専攻分野により大学院学生の学術活動の件数に偏りが見られるが、おおむね適切であるといえる。

6.5.5. 修了生による評価

(現状)

修了生に対して、「教育成果に関する実態調査」を実施したが、肯定的な回答が多かった。

(評価)

修了生による評価の仕組みを一層整備する必要がある。

6.5.6. 社会人による評価

(現状)

「教育成果に関する実態調査」を実施し、卒業生に対する意見として勤勉実直で優秀、積極性に欠けるとの意見が多かった。

(評価)

社会人による評価の仕組みを充実させる必要がある。

6.6. 修士・博士課程の教育内容・方法等に関する評価

教育課程及び修了要件等の履修単位は本学の教育目標に即してバランスよく編成されており、各研究科の教育方針に基づく特色あるものとなっている。学生に対する教育的配慮も適切である。授業形態や研究指導並びに履修指導、教育方法等も教育目標に応じた適切なものである。また、教育活動改善への取り組みも適切に行われており、修了状況や免許、資格の取得状況も良好で教育効果は上がっているが、休学者が比較的多いのは改善の余地がある。

7. 学生生活

7.1. 学生生活の支援体制

7.1.1. 学生生活の支援組織

(現状)

学生生活の支援組織としては、教育担当理事、各学部学生生活委員会委員長及び委員各 2 名で構成された学生生活委員会(平成 18 年度から支援部門会議に改編され、学部委員は 1 名に減)と、課長以下 8 名が配置された学生支援課がある。学生生活に関する各種事項のほか、緊急を要する事案等及び理事が必要と判断する事案について、2つの組織が連携して適切に対応している。学生の事件・事故については、具体的な対応として、①死亡事件・事故、②重体等のけがを伴う重大な事故、③軽微な事件・事故に区分して、連絡、対応、協議、報告等の体制を整備している。

(評価)

教員と事務系職員が連携して学生生活の支援に万全を期すための支援組織が整備されており、適切である。

7.1.2. 学生への個別支援

(現状)

学生への個別支援については、各学部で各学科・課程ごとに指導教員を配置している。また、学生生活上の悩み等、些細なことでも相談できるよう、学生相談室を各学部、学生センター学生支援課及び保健管理センターに設置して、3者が連携して学生の個別相談に応じる体制を整えている。この個別相談体制の詳細については、『学生生活案内』に記載するとともに、入学後の新入生オリエンテーションで詳細に説明している。

(評価)

学生への個別支援については、各学部、学生支援課及び保健管理センターが連携して実施する体制が整備されており、支援体制の周知も適切に行われている。

7.1.3. 留年生，休学者，退学者への支援

(現状)

休・退学留年等については、全学的対応として、オフィスアワー、メンタルケア、健康相談、学生相談窓口、学生意見箱など各学部と連携しながら行ない、学部独自に各学部の実情に合わせて補習授業、個別面談、就学指導等を行なっている。これらを基に休・退学等の原因の分析を開始し、早急な対策を取ることとしている。

(評価)

各学部できめ細かな対応を行っているが、引き続き支援方策を強化する必要がある。

7.1.4. 障害者・社会人への支援

(現状)

障害者への支援としては、平成 17 年度に入試・修学・学生生活・施設設備等に関し調査検討し、修学環境の改善を行なうことを目的に大分大学身体等に障害のある学生の支援委員会を発足させ、「要支援学生のための支援ガイドライン」を作成し日常の支援を行なう学部とともに、支援にあたっている。支援としては、スロープの完備、授業での配慮等であるが、中でも聴覚障害学生が在籍しており、授業での情報保障として、要約筆記のためノートテイク養成講座の開催、啓発ための講演会の開催、支援マニュアルの作成、意見交換会等を行い支援にあたっている。今後は、ノートテイクのパソコンを使用した要約筆記者の養成等も視野にいれ、支援を進めていきたい。

社会人への支援は特に行っていない。

(評価)

障害のある学生に対する支援は適切に行われているが、今後は社会人学生への支援策についても検討する必要がある。

7.1.5. 外国人留学生の生活支援

(現状)

本学には留学生用の宿舎として、国際交流会館(市内錦町)、留学生寄宿舍(旦野原キャンパス内)及び医学部外国人研究者等宿泊施設(挟間キャンパス内)の三つが設置されている。利用状況は次表(資料 7.1.5.-1)のとおりであり、新規渡日の協定校からの交換留学生、国費留学生及び政府派遣留学生を優先入居させるため、8～9月及び2～3月の入替時期を除きすでに満室の状況であり、平成 17 年度の入居公募は行っていない。

また、留学生が民間アパートを借りるときの機関保証の実施については長年の懸案事項となっていたが、留学生課の仲介により、平成 17 年 9 月に大学生協と大学コンソーシアムおおいとの間で機関保証実施のための統一契約書の作成にいたり、大学生協が機関保証についてあらかじめ貸し主の同意を得た物件については大学コンソーシアムおおいの行う機関保証制度の利用ができるようになった。

留学生教育・生活支援事業として、高速通信設備の整備(宿舎各室への情報コンセント設置)、留学生寄宿舍入居者からの要望が多かった共用台所へのガス給湯器設置、国際交流会館各室のカーテン、マットレスの更新を行った。また、設備の老朽化への対応として、国際交流会館のガス器具を 3 カ年計画ですべて更新することとし、着手した。

(資料 7.1.5.-1) 留学生宿舎利用状況表

宿 舎 名	国際交流会館	留学生寄宿舍	医学部外国人研究者等宿泊施設
居室数(室)	36(他に研究者用 4)	42	6
17 年度のべ 入居者数(人)	58	64	12

※のべ入居者数は 4 月入居者及び 10 月入居者の総数 (平成 17 年度債権発生通知書により集計)

(評価)

留学生の増加に対して宿舎の整備が追いつかず、国際交流会館及び留学生寄宿舍への入居については、新規渡日の私費留学生は 1 年以内、国費及び政府派遣留学生については半年以内の入居許可期間として対応している状況である。

7.2. 学生への経済的支援

(現状)

学生への経済的な支援として、日本学生支援機構の奨学制度を活用し、入学料の免除及び徴収猶予、授業料の免除寄宿寮免除を実施している。

(評価)

経済支援にかかわる各種免除・猶予制度等の広報と活用支援が適切に行われている。

7.2.1. 奨学制度

(現状)

奨学制度としては、日本学生支援機構の奨学制度を積極的に活用している。その他に、地方公共団体や民間育英団体による各種奨学制度の広報及び活用支援も積極的に行っている。

(評価)

経済支援にかかわる各種奨学制度の広報と活用支援が積極的に行われており、適切である。

7.2.2. 奨学制度の適用

(現状)

日本学生支援機構の奨学金については、日本学生支援機構奨学生推薦・選考内規が定められており、第一種及び第二種をあわせて、平成 17 年度末現在で 2,802 名、全学生の 48%の学生が貸与を受けている。その他、地方公共団体や民間育英団体による奨学金は、平成 17 年度末現在で 117 名が受給している。地方公共団体や民間育英団体による奨学金で大学を經由して募集があるものについては、学生支援課で掲示板及び学生支援サービス用情報システムを使った情報提供を行い、出願手続きや継続手続きなどについて積極的な支援を行っている。

(評価)

奨学制度の適用については適切に行われている。

7.2.3. その他の奨学制度

(現状)

地方公共団体や民間育英団体による奨学金で大学を經由して募集があるものについては、学生支援課で掲示板及び学生支援サービス用情報システムを使った情報提供を行い、出願手続きや継続手続きなどについて積極的な支援を行っている。

(評価)

各種の奨学制度について、学生に対する広報は適切に行われている。

7.2.4. 納付免除・減額

(現状)

入学料免除及び徴収猶予に関しては、入学料の免除及び徴収猶予に関する取扱規程が定められており、平成17年度では前後期を合わせて22名の学生が半額免除を受けている。また、52名の学生が入学料の徴収猶予の許可を受けている。授業料免除についても、授業料免除等及び寄宿料免除取扱規程並びに授業料免除選考基準が定められており、平成17年度では、学部・大学院及び前後期を合わせて、全学免除が454名、半額免除は393名である。申請者全体の66%にあたる。

(評価)

納付免除・減額に係る経済支援は適切である。

7.3. 健康管理・生活相談等

7.3.1. 健康保持・増進の為の配慮

(現状)

学生の健康保持・増進のために、且野原保健管理センターと挾間健康相談室で定期健康診断のほか、診察・応急処置、健康相談、カウンセリング、電話やメールによる相談、健康教育(教育学部学生に対してセンター2名の医師による医学一般・精神医学の講義、年75回を含む)・啓発活動等を行っている。また、健康増進のため体脂肪計や自動血圧計等を設置し健康への認識を持たせるよう努めていると共に、心身のリフレッシュのために卓球台を設置している。

保健管理センターの職員は両キャンパス兼務の所長(教授・内科担当)、且野原3名(所長、教授・精神科医、看護師)及び挾間3名(医師、保健師2)の常勤職員6名のほか、非常勤7名を配置し、医学部相談医との連携体制も備えている。

(評価)

保健管理センターを中心に学生の健康保持・増進の各種方策が実施されており、適切である。

7.3.2. 定期健康診断

(現状)

定期健康診断は毎年4月～5月に実施している。且野原キャンパスでは総受診者数3,765名である。

学部生4,192名の内、受診者3,323名(79.3%)。女子の受診率は男子より高く、新入生と4年生の受診率は高い。2年生は62.3%と最も低い。大学院生は492名の内375名(76.2%)である。その他非正規生等は113名の内67名(60.9%)である。

挾間キャンパス医学部では学部生834名の内、受診者は811名(97.2%)、大学院生127名の内受診者は66名(52.0%)である。

(評価)

定期健康診断は毎年計画的に実施されており、適切である。

7.3.3. 学生の健康に関する相談状況

(現状)

学生の健康に関する相談は、且野原保健管理センター、挟間健康相談室でそれぞれ実施している。且野原保健管理センターの相談数は年間2,786件である。この内、身体面の相談内容を主とするものは1,901件(68.2%)、精神面の相談内容を主とするものは885件(31.8%)である。相談件数は4~7月に多く、1,419件と年間の51%を占めている。

挟間健康相談室の相談数は年間約2,000件である。この内、身体面の相談内容は1,400件、精神面の相談内容は約600件である。

(評価)

保健管理センターを中心に学生の健康に関する相談が計画的かつ恒常的に実施されており、適切である。

7.3.4. ハラスメントへの対応

(現状)

本学ではイコールパートナーシップ委員会を中心に各種のハラスメントに対応する体制を整備している。ハラスメント予防教育として、パンフレットの作成・配布、アカデミック・セクシュアルハラスメント講演会(アルコール教育講演、薬物乱用防止講演を同時開催)の開催を行った(約300名参加)。

また、保健管理センターがイコールパートナーシップ委員会と連携して活動している。

(評価)

ハラスメントについては、イコールパートナーシップ委員会を中心として適切な対応がなされている。

7.4. 学生生活実態

7.4.1. 住居と通学方法の状況

(現状)

平成16年度に学生生活実態調査を行った。駐車場の台数に限りがあること及びキャンパス内での交通の安全を図り、静かな教育研究環境を守るため、自動車による通学は制限している。その調査の中で学生の主な通学方法は、徒歩(29.9%)か、次いで自動車(25.5%)通学が多かった。自転車(17.3%)を入れると大学周辺にほぼ47%程度の学生が居住していると思われる。大分大学前駅がなかった前回13年度の調査では、JR通学者は学部で7%、大学院で2%程度だったが、今回は8.4%(306人)になっている。

(評価)

学生の住居と通学方法については、特に問題はなく、適切である。

7.4.2. サークル活動

(現状)

旦那原キャンパスでは体育会と文化会、挾間キャンパスではサークル協議会が学内公認のサークル活動を統括している。現在、体育会系サークル数は42部で部員数は1,192名、文化系サークル数は33部で部員数は1,140名である。これに9同好会155名を含めるとサークル総数84、部員数2,487名であり、学生の約半数が活動に参加していることになる。サークル活動に対して、学生会館をはじめ共用施設等が利用できるよう支援している。

(評価)

学生のサークル活動は比較的活発であり、支援体制も整備されており、適切である。

7.4.3. 自治会活動

(現状)

旦那原キャンパスには、各学部自治会が組織されている。教育福祉科学部には教育福祉科学部自治会、経済学部には思学会、工学部には工学部自治会があり、その目的とするところは、学生の自主的な活動によって、より豊かで明るい学園生活を期するところにある。また、医学部には、自治会はない。

(評価)

学生が充実した豊かな学園生活を営むために、学生の総意が正しく反映されるように自主的に行う活動として自治会活動が行われている。特に学生の自立の涵養、社会性の陶冶、相互啓発等の教育的意義から学生の人間形成に役立つと判断される。自治会の活動は全般的には低迷している状況にあり、活性化が望まれる。

7.4.4. その他の課外活動

(現状)

その他の課外活動には献血活動、学園祭、駅伝大会、九州地区大学体育大会、九州山口医科学生体育大会、西日本医科学生総合体育大会及びボランティア活動等がある。

(評価)

学内公認サークルや学生自治会の活動のほかにも多様な課外活動が行われており、適切である。

7.5. 進路支援

7.5.1. 進路指導のための資源・環境の整備

(現状)

就職支援の体制としては、全学の就職委員会、各学部の就職委員会及び事務組織である就職支援室が連携して対応している。求人票、就職関係資料等の各種情報の提供(直接閲覧、各種ビデオテープ視聴、学内外のパソコンからの閲覧)を行うとともに、企業説明会・ガイダンス、本学OBの支援を含む就職相談、能力開発講座等を実施している。27台のパソコンを整備したインフォメーションルームの設置や「就職の手引き」の発行等、多面的な就職支援を行っている。

進路相談については、各学部、保健管理センター及び学生支援課にそれぞれ学生相談室を設けて対応している。

(評価)

進路指導については、おおむね適切であるが、今後は就職情報の収集・提供に留まらず、学生の職業意識を啓発し、学生自らが進路を主体的に選択する能力の育成(キャリア教育)に全学的かつ組織的に取り組む必要がある。

平成 18 年度から就職支援室を廃止して「キャリア開発課」を新設し、民間から課長を公募で登用することとした。

7.5.2. 就職ガイダンス

(現状)

就職ガイダンスは、全学年対象のものと、各学年を対象とするものを別個に実施している。全学的には年間 8 回開催している。内訳は就職委員長の話 2 回、企業派遣講師によるもの 5 回、4 年生就職内定者の体験談(1 月)1 回である。企業講師によるものは、職務適正テスト実施と結果表の見方、就職活動インターネットによる情報の収集の仕方、新聞の読み方などがある。学生への周知は学生サービス用情報システム(メイシス=masis)、全学掲示板や各学部掲示板で行うなど工夫している。

(評価)

就職ガイダンスは、年度計画に従って頻繁に行われており、内容も充実したものとなっているので、適切である。

7.5.3. 就職統計データの整備

(現状)

現在、就職統計データは各学部と就職支援室で別々に集計している(資料 7.5.3-1)。各学部と連携して全学的にデータを集計・整備すべく、目下調整を図っている。

(評価)

各学部及び就職支援室で別個にデータを集計・整備しているが、全学的に集計・整備して効率的に活用する方策を検討する必要がある。

資料 7.5.3.-1 就職統計データ(再掲)

<学部>

区 分	教育福祉科学部	経済学部	医学部	工学部	合計	
就職者	177	227	148	178	730	
就職者	農業	1			1	
	林業					
	漁業					
	鉱業				1	1
	建設業		10		27	37
	製造業	8	28		80	116
	電気・ガス・水道業				5	5
	情報通信業	13	21		27	61

の内 訳	運輸業	1	7		1	9
	卸売・小売業	16	32		6	54
	金融・保険業	6	75		1	82
	不動産業		1		2	3
	飲食店・宿泊業	3	5		2	10
	医療・福祉	28	4	147		179
	教育・学習支援業	65	4	1	2	72
	複合サービス業		9		8	17
	サービス業	15	22		12	49
	公務	9	9		4	22
	その他	12				12

<大学院>

区分 研究科	教育 学	経 済 学	医学系		工学 博士		福祉社 会科学	合 計		
			修士	博士	前期	後期		修士	博士	
課程	修士	修士	修士	博士	前期	後期	修士	修士	博士	
就職者	21	10	6	17	137	6	5	179	23	
就 職 者 の 内 訳	農業									
	林業									
	漁業									
	鉱業									
	建設業	1				16			17	
	製造業		3			71	3		74	3
	電気・ガス・水道業					2			2	
	情報通信業	1	2			32			35	
	運輸業					1			1	
	卸売・小売業					2			2	
	金融・保険業					1			1	
	不動産業									
	飲食店・宿泊業									
	医療・福祉	4	1	5	17	1		4	15	17
	教育・学習支援業	13		1		1	3		15	3
	複合サービス業									
	サービス業		4			10			14	
公務	2						1	3		
その他										

7.6. 学生生活に対する評価

7.6.1. 学生生活支援に対する学生の満足度

(現状)

本学の研究・教育施設や教員との交流に関しては約7割の学生が満足をしている。本学のキャンパス環境や各種情報の提供方法, , 講義や実験・実習等の授業環境に関しては, 約6割の学生が満足としている。

(評価)

学生生活の支援に関する学生の満足度はおおむね良好であるが, キャンパス環境と授業環境については一層の改善が必要である。

7.6.2. 学生支援に対する評価

学生生活の支援体制は組織的に整備されているが, 留年・退学・休学者への支援はさらに強化する必要があり, また外国人留学生の住居については抜本的な対策を講じる必要がある。学生に対する経済的支援やキャリア開発の支援の一層の強化が今後の重要な課題である。